

安価な石油に依存する文明の終焉 (III)

—21世紀テロリズム世界誕生の背景とその行方—

若 林 宏 明

- | | |
|----------------------------------|---|
| I. 緒言 | 附録1. エネルギー獲得へ挑戦する中国 (Asia Times, 05年12月21日) |
| II. 戦争の必然性 | 附録2. 中国と北朝鮮が海洋石油開発に同意 (Forbes, 12.25.05) |
| III. イラク戦争の原因再考 | 附録3. 揺れる世界—中露台頭, エネルギー争奪過熱— (「朝日」, 06年6月4日, 朝刊) |
| IV. 無限の戦争とその根源 | 附録4. 日本も中央アジアでの“ゲーム”で一役はたせるか (「読売」, 06年6月7日, 朝刊) |
| V. テロ戦争が与える世界と米国都市への影響 | 附録5. 「上海協力機構」米を牽制する求心力に—複雑な利害関係衝突も— (「朝日」, 06年6月9日, 朝刊) |
| VI. 資源獲得を巡る壮大なゲーム | 附録6. 「上海協力機構」首脳共同宣言—米の一極支配暗に批判— (「朝日」, 06年6月16日, 朝刊) |
| VII. 4年がかりで計画された戦争 | 附録7. 「上海協力機構」エネルギー協力も焦点—露大統領, 新組織提唱— (「朝日」06年6月16日, 朝刊) |
| VIII. 壮大なチェス盤 | 附録8. 旧ソ連6国安保機構ウズベク復帰を承認—ロシアへの傾斜一段と— (「朝日」06年6月24日, 夕刊) |
| IX. ブレジンスキー地政戦略の行方 | |
| X. 2006年のゲーム展開—中央アジアを中心とするユーラシア— | |
| XI. まとめ—テロリズム世界での覇権の推移— | |
| XII. 結言 | |

「未来は、予言不能であり、振れと回転に満ちている。歴史は教える：嵐は何の警告もなく訪れ、しかも大災害を引き起こす。」

(James J. Puplava : Puplava Financial Services Inc.代表)

「前カーター政権において国家安全保障補佐官 (National Security Advisor) を勤めたブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は1997年の著書の中に“戦争計画 (War Plans)”を入れた。世界独裁の青写真 (A Blueprint for World Dictatorship) である。」

(既に1984年、米国に世界制覇の野望ありと警告していたドイツ人元NATO職員,
Johannes B. Köppl)

「この戦争は“対テロ戦争”を凌駕するものである… あらゆる国の市民に対する戦争である。大統領は、市民の対処能力を超えるあまりにも多くの恐怖を創りだしている。しかし忘れてはならない。この戦争は、01年より来る5年以内に世界独裁政権を樹立するには又と無い機会なのである。」

(01年11月6日, Johannes B. Köppl)

「この戦争はわれわれの生存中には終わらないかも知れぬ戦争である。(It is a war that may not end in our lifetimes.)」

(アメリカ合衆国副大統領 Dick Cheney)

「イランから輸出される石油にとって、中国が最大の輸入国となり、日本に取って代ってくれることをテヘランは期待する。イランはロシアについて、天然ガスの世界の第2の規模の確定埋蔵量を保有している。したがって、イランは中国、日本、ロシア、欧州連合はもとより、ワシントンにとっても、戦略的にきわめて重要な位置にある国である。」

(04年末、イラン石油相、中国との700億ドル取引の調印にあたり)

「ユーラシア・中央アジアにおける最近の動向よりすると、米国がユーラシアにおいて戦略的影響力の全てを失い、世界の覇権国として一極独裁を目指す米国の地位を揺るがす恐れがある。したがって、カザフにみられる国際政治の展開は、ワシントンにおいてイラン戦争開戦に向けてなり響くドラムを超える深刻な意味を持っている。」

(地政学エコノミスト F. William Engdahl)

I. 緒言

筆者は、5年前、2001年3月、流通情報学部紀要 (Vol.5, No2, 以下若林01) に、「安価な石油に依存する文明の終焉—縮小する世界の原油生産—」を発表し、不安定な世界到来を懸念した。その後1年を待たず、2001年9月11日ニューヨーク世界貿易センタービル攻撃を含むテロ攻撃 (9.11) が勃発した。さらに4年後、2005年3月、流通経済大学流通情報学部紀要 (Vol.9, No2, 以下若林05) で副題を変えた同名の論考「安価な石油に依存する文明の終焉II—イラク戦争の原因—」を発表した。それらは各時点において筆者にとり既知の情報をもとに、それ以降の世界政治・経済・社会の動向を予測すると言うものであった。

今後の世界は石油文明からの転換が必至である。それなくしては、世界経済・社会・政治の安定はない。4年間の短期とは言え、その推移の実態を伝えるという狙いがあった。いずれにおいても最新のデータとその分析がエネルギー経済を専門にする大学や研究所の関係者にとって教育・研究活動の基本データとして役立つに違いないと考えたからである。本稿においてもこの基本的立場は不変である。

筆者と同様の試みは、アメリカを中心に世界の文明評論家やアナリスト、ジャーナリストにより行なわれ、邦訳も出版された。また日本人の著書も出された^(注)。

すでに2001年の時点で、共同研究者、エコノミスト、ダンカン (Richard Duncan) の行なった原油生産予測を分析して著者が主張したことは、2006年 (現在) ないし2007年頃、現代文明の「血流」に他ならぬ石油の生産がピークを打つと時を同じくして、世界の需給バランスが崩れ、政治・経済・社会的な不安定現象の発生を懸念するものであった。すなわち、世界的に、あらゆる階層的構造が変容し、2極ないし多極の構造が顕著になる。つまり、各階層の中にもまた階層が生まれ、格差拡大の可能性がより高まるであろうというものであった。(若林01に詳述、参照のこと。)

注：代表的なものとして、以下の出版物がある。

- ・ Jeremy Rifkin, The Hydrogen Energy (2002) : 邦訳、水素エコノミー—エネルギー・ウェブの時代 (柴田裕之訳)、日本放送出版協会 (2002)。
- ・ Michel T. Klane, "Blood and Oil—the Dangers and Consequences of America's Growing Dependency on Imported Petroleum, Henry Holt and Company LLC : 邦訳、血と油—アメリカの石油獲得戦争— (柴田裕之訳)、日本放送出版協会 (2002)。
- ・ Paul Roberts, "The End of Oil—On the Edge of a Perilous New World" (2004) : 邦訳、石油の終焉—生活が変わる、社会が変わる、国際関係が変わる (久保恵美子訳)、光文社 (2005)。
- ・ Linda McQuarry, "IT'S THE CRUDE, DUDE—War, Big Oil and the Fight for the Planet" (2004) : 邦訳、石油争乱と21世紀経済の行方 (益岡賢訳)、作品社 (2005)。
- ・ ゆたかな石油時代が終わる—人類は何処へ行くのか— (石井吉徳、大矢暁、内田盛也著)、日本工学アカデミー・環境フォーラム (2004)

今、地球規模の環境問題が鎮まる気配をみせず、ますます我々を悩まし続けている。地球温暖化問題に対する国際連合レベルにおける現在の取り組みは、1997年に締結され、05年発効した京都議定書の遵守であるが、今、それに並行して、いやそれ以上に、エネルギー資源・技術の確保が国際的に極めて重要な挑戦的課題となった。事実、我々の身近には昨今見られる原油高騰に端を発するガソリンや灯油、ひいてはトイレットペーパーに至るまで、諸物資の値上がり状況よりその推移がよく分かる。

わが国は資源小国であり、今後とも中東の石油産油国より、石油輸入を継続せざるを得ない。独自の開発努力も活発ではあるが、それだけでは不十分であり、たとえ高騰した石油であろうとも、世界中のあらゆるルートから輸入せざるをえない宿命にある。然るに一方、現在BRICS (Brasil, Russia, India and China) 諸国の経済成長が著しい。隣国中国もまた、13億に及ぶ人口を抱え、都市部のみならず、開発地域の隅々にまで必要な物資を輸送配送するための交通輸送用のガソリン・軽油など夥しい燃料の供給を必要としている。その高い需要レベルは、昨今中国の取る戦略動向をみてもわかるように、国レベルの獲得意欲は日本の比ではない。

本稿の目的は、ユーラシア大陸中央アジアを中心に、エネルギーを中心に資源争奪戦における覇権の推移を概観することにより、文明の衝突が表象となるテロリズム世界誕生の背景を見直し、その行方を分析することである。

II. 戦争の必然性

「未来は、予言不能であり、捩れと回転に満ちている。歴史は教える：嵐は何の警告もなく訪れ、しかも大災害を引き起こす。」(James J. Puplava : Puplava Financial Services Inc.,代表)

アフガニスタンへの米国軍侵攻(01年10月)後の02年2月22日、プブラヴァ (James J. Puplava : Puplava Financial Services Inc.代表) は、現代は歴史的転機のときであり、地球上の大陸プレートの移動に伴う地殻変動のように、政治権力・経済秩序・国際覇権の推移・移動・交代が起こりつつあるとの主旨の論考を発表している。[覇権の推移－石油・通貨・戦争 (James J. Puplava , Powershift-Oil, Money, & War : FINANCIAL SENSEONLINE/<http://www.financialsense.com/series3/intro.htm>)] である。

この論考のうち、石油資源の枯渇問題、国際金融に関する問題についてはすでに触れた(若林05, 109-114.参照のこと。)ので、それらに伴う不安定性解除に必要な覇権獲得手

段としての戦争について整理する。

先ず20世紀末の時点における周知の「戦争論」を以下の枠組みに整理する。(なお、引用参考の文末に一次文献を記してあるので、必要に応じ参照のこと。)

20世紀における戦争論

(James J. Puplava, Powershift-Oil, Money, & War : FINANCIAL SENSE ONLINE
/http://www.financialsense.com/series3/intro.htm)

- (1) 記録に残る歴史は3,421年間であり、世界が平和を享受したのはそのうち、わずか268年間に過ぎない。(1968年、歴史家デュラン夫妻 (Will Durant : 1885-1981 & Ariel Durant : 1898-1981) による。)
- (2) キリスト教の教える「人間中心主義」では人が自然科学を研究し、環境を変え、支配することが神の御心に沿うものであるという、周知の「西欧至上主義」が生まれた。戦争の発生について、哲学者の多くは、1つの主義を別の人々に強制する傾向が戦争につながると結論した。覇権を巡る競争がもたらす止むことなき闘争の継続である。
- (3) かつて国家間の対立の多くは戦場を経て解決された。(参考：戦争は、政治の継続の一方法である…戦争は、われわれの意志を敵に強要するための力の行使である。(プロシアの政治家 クラウスヴィッツ : Carl von Clausewitz /Howard, Michael, The Laws of War: Constraints on Warfare in the Western World, Yale University Press, 1997, 2.中での引用))
- (4) 戦争の研究は歴史家の取り組むべき深刻なテーマである。しかし、我々は、いかに多くの戦争が不必要なものであったかを回顧せずにはいられない。(参考：「大古からいつも繰り返された間違いは、平和の維持には、戦時と同様、多大の努力、計画、資源の支出のみならず、犠牲を必要とするのだという理解の不足である。歴史的にみると、平和が自然であり、戦争は異常であるという認識が平時における次の戦争の予測に失敗し、平和の維持に必要な努力を妨げた。」(Kagan, Donald, On The Origins of War and the Preservation of Peace, Anchor Books, 1996, 567.))
- (5) 「支配者を欠く真空中に覇権が生まれることはない。過去において、世界帝国へのアプローチは、すべて単独覇権の優位性が生んだものである。それが変わったという徴候はない。」(E. H. Carr : 英国の政治哲学者/Kaplan, Robert D., Warrior Politics: Why Leadership Demands a Pagan Ethos, Random House, 2001, 145-146. での引用)

(6)「人類にとって、どういうわけかバイアサン（Leviathan：大海獣）が必要である。」（Thomas Hobbes：1588-1679）（参考：人間の抱く最大の恐怖の一つは、激しい死、すなわち自然、動物、他人による殺戮死であるが、この恐怖は国家権力による支配を甘受させる。秩序をもたらすために、それを喜んで許容する。秩序が確立されて始めて贅沢な自由の享受が可能になる。事実、歴史の至る所で、平和の時代、秩序を維持するに巨大なバイアサンがいた。ポスト冷戦時代の最大の幻覚は恒久平和であった。しかるに、実際は旧ソ連の分裂以来、大規模な対立の支配が世界の特徴となった。一つには、ロシア周辺地域に対し、警察の役割を演じた旧ソ連の覇権が衰退したことがある。21世紀における最大の挑戦は、冷戦の終りに造られた真空地帯に秩序を再建することであった。良し悪しは別にして、19世紀の欧州型帝国では比較的平和裡に世界秩序を維持された。その帝国の崩壊が20世紀を国家間の戦争の世紀とし、今21世紀を国家とテログループとの対立の世紀とした。国家/経済/部族/民族的見地から、この概念に反対する人も少なくなろう。しかしながら、リバイアサンのいない平和な世界があったらうか。歴史を調べればよい。暗黒時代中世の都市国間の戦闘は、ローマ帝国の平和と鋭く対照（コントラスト）をなしている。現代世界もまた、相互に鋭く対称的な衝突の世界である。一つの世界は、老成しながらも繁栄している西欧先進国家であり、他の世界は貧しいが、より急速に成長している途上国である。これら二つの非対称な世界が情報革命によってより密接に連結し、距離によって分離されることなく対峙している。今国家の権威が衰退しつつある時代に、新しい秩序をもたらすことは最高の政治的手腕を持つ者にとっての挑戦である。したがって、新しい挑戦は、世界の最後に残ったリバイアサンたる米国が直面する秩序の再構築に成功するか否かにあると言える。）

21世紀に入ると、9.11の勃発とともに、21世紀における戦争の形態と様相が変化した。これら20世紀戦争論についても改訂の必要があると考えられる。

情報技術が未熟であった20世紀型の世界観では、多様な文化と文明を包含する世界認識が身近でなかった。現在、ビジネスモデルから文化や民主主義に至るまで米国の価値の多くが世界中で卓越しているが、同時に、それに対峙する別のモデルが顕在化してきた。イスラム文明である。一方、地球環境問題にみられる危機と経済秩序の不公平がもたらす紛争が世界の至る所に存在する。不安定化の程度は激化し、空間的には、国レベルから大陸レベルに拡大している。金融危機が、世界的に通貨市場から株式/債権市場まで局地紛争のように広がっている。ゲリラ戦のような軍事対立が、世界中で勃発している。拡散し続けるテロ攻撃に差し当たり終りが無い。新しい危機は過去の危機と異なり、戦闘の地域が局限されない。それらは、石油争奪と通貨危機が根本原因であり、テロ戦争による解決が目指される。これが21世紀とともに始まった新しい「権力・覇権の移動（パワーシフト：Powershift）」と呼ばれる変化である。

III. イラク戦争の原因再考

先の報告「安価な石油に依存する文明の終焉 II—イラク戦争の原因—」(若林05)で詳述したように、米・英を主とする同盟軍が03/3/19先制的にイラクに侵攻し、06年現在は戦後とされるイラク戦争の原因は、以下の2つの目的に沿い意図的に企画されたものであると総括した。

- 1) 世界経済の「原油生産ピーク (Peak Oil)」現象を目前にし、米/英両国の石油供給を確保すること。
- 2) 大規模な軍事的存在により、他の産油国に「石油取引通貨としてユーロへの移行を思いとどまらせること。

実を言うと、1), 2) では米/英両国の意図がオブラートに包まれている。すなわち、「かりに中東や中央アジアの石油や天然ガスが米国以外の覇権国により占有されるようなことがあると、先進国の文明が崩壊するので、代表格である米・英を主とする同盟軍がそれを阻止するのだ」との彼らの立場である。これは、世界に対する安定的な石油供給を通して、同盟軍を送る当事国が裨益するのだという修辞である。そうだとすると、イラク戦争の原因として1), 2) を指摘するのみでは直裁的であり、飛躍に過ぎる恐れがある。そこで、本稿ではまず、文明の衝突の表象としてのテロリズム世界誕生の背景を見直すこととした。

IV. 無限の戦争とその根源

まず最初に、ここ暫くは終わることの無い、新しい戦争(テロ戦争)とその原因をイラク戦争の場合を含め再検討する。(若林05, 114-116.参照のこと。) ここでは補足として、ゴフ(Stan Goff: 1996米国陸軍退役軍人, 北カロライナ市民民主主義ネットワーク代表)のまとめた要点を次の枠組みに整理する。(Stan Goff, The Infinite War and its Roots, The Wilderness Publications, www.globalresearch.ca/articles/GOF208A.html)

新しい戦争(テロ戦争)とその根本原因について

(Stan Goff, The Infinite War and its Roots, The Wilderness Publications,

www.globalresearch.ca/articles/GOF208A.html)

- (1) これまで“対テロ戦争”に反対する主張は、主として倫理・道徳的なものであった。事実、戦争の道徳的な次元は重要である。しかし、我々は、この戦争をより詳細に分析しなければならない。テロ戦争発生のも動機と将来の見通しである。我々が真の原因を厳しく特定できなければ、対テロ戦争に反対する倫理

的主張はおろか、戦争の背後にある動機に対する政治的反論するにあたり説得力を失う。事実、およそ修正が効かぬまでに厳しい国際環境の下では、今後、帝国主義国米国の生存が保証されるわけではない。絶大な権力をもつ米国支配階級とそれが統治する軍事部門の間の力学が強調されるべきである。我々には、具体的に力学を理解するための研究が必要である。

- (2) 1973年以降のオイル・ショックは例外なく戦争に関係した^(注)。その理由を理解するために、現代世界における国家の具体的構造を知らなければならない。現在米国の姿勢は覇権的であり、議論の余地なく明白である。米軍は主要な海路（シーレーン）をことごとく支配下に治め、軍事基地で世界を囲んでいる。それは湾岸国家の国際警察の立場である。米国の石油メジャーは産油国にリース料を支払い、石油産出をしている。リース料で国内の反抗勢力を阻止と石油施設の保守作業が行なわれる。ドル切下げがない限り、サウジアラビアや旧イラクのようなOPEC国家にとってはバレル25-30ドルの石油価格で十分である。しかし、回収コストがより高い非OPEC産油国ではそれでは赤字であり、取引は成立しない。
- (3) 米国の帝国主義（どのような理由であれ）に敵意を持つ勢力が湾岸諸国の石油を支配すると、グローバル経済全体を動かすエンジンの燃料を独占的に支配することになり、米国の覇権は瞬時に崩壊するであろう。このシナリオと比べると9月11日などはとるに足らぬ“公園の散歩”であったと言える。米国の支配階級、特に現在の石油寡頭政権（ブッシュ政権）はすでにこれを熟知している。
- (4) 世界の石油生産はここ数年にも低下し始めるので、最大の最終消費者としての米国は、何とかして非OPEC産油国の不足分の補償を見い出す必要がある。一つの可能性はカスピ海石油の確保であり、湾岸諸国、特にサウジアラビア、イラクから産出を加速することであろう。しかし、最も楽観的なシナリオでは、3地域全体で追加の日糧1,500万バレルを産出する。我々の推定追加需要が2011年日量2,500万バレルと仮定すると、経済の収縮/需要抑制がない限り、米国はジレンマに陥る。言うまでも無く、追加の石油の採油と販売の経費として、さらに1兆ドルの投資を必要となり、ジレンマが倍增する。誰がこの負担をするだろうか？言うまでも無く、オイルダラー経由で米国内外で植民支配される人々である。これが、ほぼ間違いなくブッシュ軍事政権の計画である。し

注：①第1次オイルショック（1973-74）：第4次中東戦争、②第2次オイルショック（1979-82）：イラン革命/イラン・イラク戦争

かしながら恒久的問題は、産油国内で傲慢な外国の略奪者を相手に急進化する闘争的な勢力が増大することである。その時、帝国主義の米国は進退窮まることになる。

- (5) 現状は絶望に駆られた人々同士の必死の戦闘状態であり、今われわれの住む世界自体が危険に充ちた時代である。諸外国がブッシュ政権に眉をひそめるのは当然である。この政権が示している止めなき自信過剰、軍の冒険主義、傲慢な国際協定の廃棄、国際法への屈服拒絶、そしてイスラエル支援に彼らが懸念を示していることは確かである。現実には起きていることは湾岸国家の一般大衆からの激しい反抗に直面するを厭わず進められる主要油田の占拠であり、諸外国の多くは、こんなことをすれば、いずれこの重要な商品の入手権の永久喪失が避けられないであろうことを十分認識している。
- (6) ロシアは日和見的な姿勢で米国とEU双方と交渉している。EUはブッシュ政権とロシアとの和平交渉に驚き、欧州を犠牲にしても地政学を再編成するブッシュ/ラムズフェルド軍事政権に怒りを込めて直接湾岸産油国に接近している。
- (7) 米国政府がこの事態を予期し、殊のほか困惑していることは間違いない。例えばサウジの場合、大衆がイスラエルを支援する米国に対し怒りを爆発させ、攻撃的な暴動に入ることを恐れ、体制の自己防衛の故に反米姿勢をきめるならば、同国政府は米国のドル建て資産をすべて引き出すか、または清算する決断をし、ユーロ建て資産に再投資するであろう。彼らにとって唯一の障害は、米国が採油活動に支配権を持っている事である。しかし、たとえ危険な動きとはいえ、いつ、どこで何が起こるかかわらぬ不確定な時代にあって、彼らが米国を追放し、他国との契約更新することは米国にとっては壊滅的打撃となる。一方、石油供給の縮小にもかかわらず石油価格が上昇し、サウジの収入が上昇し、反対勢力をなだめる効果を生む。ブッシュ政権は、この最悪の事態に備えて、湾岸に多くの米軍の恒久的基地強化を展開すべく真剣に取り組んできた。ブッシュ政府の中には米国がパレスチナで外交上失敗し、自滅するか、サウジが不安定化すると軍事行動を行使するとの内密の話さえある。

V. テロ戦争が与える世界と米国都市への影響

経済のグローバル化と新しい戦争（テロ戦争）が世界と米国都市に及ぼす影響についても既に前稿で述べた。（若林05, 114-122.参照のこと。） 本節では、補足としてゴフ

(Stan Goff) がまとめた要点を次の枠組みに整理する。

新しい戦争（テロ戦争）が世界と米国都市に及ぼす影響について

(Stan Goff, The Infinite War and its Roots, The Wilderness Publications,
www.globalresearch.ca/articles/GOF208A.html)

- (1) 不平等な開発の結果、南北問題が生じ、世界人口の大部分が都市に集中している。かつての都市には土地の喪失や雇用の魅力の故に流入する人口を“吸収する”能力があり、空腹を抱える労働者の失業と貧困を従順なレベルに保ち、不安を緩和し体制が維持できた。しかし、今日の「グローバル化」による急速な再編成の結果、経済成長は停滞した。多くの一般大衆は「労働階級化 (proletariatization)」ではなく、「墮ちこぼれ化 (lumpenization)」し、様々な犯罪組織にさえ加担している。
- (2) 世界の都市に見られる新しい現実と国内の反「グローバル化」運動に、軍事的に2つの軍事的側面が見られる。一つは、より親密化した軍隊と警察の関係であり、両者の区別がぼやけたことである。もう一つは、準致死レベルの武器システム (Sub-lethal weapons) の技術進歩とグローバルな軍の警察化による極めて高度化した大衆制御戦略である。これは、ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 国防長官が進める「全形態支配 (full spectrum dominance)^(注)」という間違いじみたとも言える構想の一要素である。
- (3) 02年当時、司法長官アシュクロフト (John Ashcroft) は「自警団召集権 (Posse Comitatus) (若林05, 116参照のこと。)」の弱体化を目論んでいた。この法律は米軍が米国領内で警察行動をすることを禁じている。その弱体化は軍隊と警察が連携し、軍隊の米国内での国境警備の強化とともに始まった。このような連携が1980年代初期より急激に増加した。
- (4) 「パックス・アメリカナ (Pax Americana: アメリカ合衆国支配による世界の平和)」のために準備された軍の論理は海外の都市の内乱を対象とする論理も含んでいる。
- (5) エネルギー・通貨・戦争間の相関の分析が、危機に瀕した帝国主義の時代の

注：核戦争や戦場戦はもとより、小規模のテロ、平和維持軍や人道援助活動にも優位性を確保するという2000年時点の米軍事ドクトリンのこと。これが9.11の迅速な展開に役立った。その後、対テロ戦争第一主義の下に、国内的には議会制民主主義の形態をとりながら、国民が自分自身を束縛・抑圧という体制派の管理を含むものに発展した。昂ずればナチズムや、ファシズムにつながる。

軍・産・官複合体の精神構造を調べるに欠かせない。

- (6) “民主主義” 体制下において、危険な帝国主義が成熟すると、強固に武装した真のファシズムが新たに発生する恐れがある。“民主主義” ではそのリスクから逃れる方法がない。帝国主義のリスクが海外から押し戻され、国内に向かう時、米国の労働組織はすでに弱体化しており、労働者階級に対する国家の攻勢は一段と鋭くなるであろう。アルゼンチンの場合と同様に、深刻な経済格差への傾斜が必然となり、貯蓄の差し押さえ目的で銀行がドアを閉じるので、自らを“中流” とみなす人々も、急速に貧困化する。
- (7) 生活水準が劣化するにつれ、押し付けの人工的愛国心のもたらす愚劣さに平均的な米国人が目覚め、反体制に向かうか、(最悪の場合) 本能的に反人種差別/反ファシズムに、駆り立てられるであろう。そのいずれであるかは、我々が、彼らの期待できるもの明らかにし、その根拠が何であるかを分かり易く伝えられるか否かに掛かっている。

VI. 資源獲得を巡る“壮大なゲーム”

国際政治学や世界史にでてくる“壮大なゲーム (The Great Game)”とは、ナポレオン戦争以降、フランスとロシアによる猛攻撃からインド帝国を保護する戦闘に至る英国の外交政策を表すものである。この用語は、英国の外交官コノリー (Arthur Conolly : 1807-1842) が命名した。彼はヒマラヤ諸国、砂漠国と中央アジアのオアシス国に赴任し、勤務地でチェスを楽しんだ。しかし、ウズベク (Uzbek : 現在のウズベキスタン) の首長によりコノリーは拷問にかけられ、斬首刑により最期を遂げたと言われる。“壮大なゲーム” なる表現が彼の論文中に発見された。英国との間の第一次アフガン戦争に関して歴史家によって引用され始め、後に、キップリング (Joseph Rudyard Kipling, 1865-1936, インド生まれの英国の作家・詩人) の小説“キム (Kim)” の中で有名になった。(Fromkin, David, A Peace to End All Peace: The Fall of the Ottoman Empire and The Creation of the Modern Middle East, Owl Books, 2001, p. 27.)^(注)

このように“壮大なゲーム”(以下, “ゲーム”)は、元来、19世紀末から20世紀の初め、拡大する大英帝国の全盛期における欧州列強との角逐を指す。

注：あるときは裏町のヒンドゥー小僧。あるときはエリートの英国少年。あるときは高德のラマ僧の弟子―。あの子は、だれだ？ 前世紀末インド、英露のスパイ合戦を背景に、東西の英知が交錯する壮大な物語。なお、キップリングは「東は東、西は西、両者の出会ふことあらず」の作詩でも有名

20世紀初頭、中東の大部分をオスマン帝国が統治した。英国は、中東をインド帝国とフランス/ドイツ/ロシアとの間に成長する政治的脅威の緩衝地帯であると見なした。アフガニスタン経由でロシアがインドを攻撃する事態を阻止するために、首相ウェリントン公爵が戦略として“ゲーム”を採用した。対局は19世紀中続き、現在につながる中東の国割りとともに最高潮に到達した。諸国が経済的利益を求めて中東は騒然となり、主要国が対局者であるチェス盤になった。英国は完成に何十年もかかる広大な新帝国の拡大に着手した。第一次世界大戦の戦後処理の結果、英国とフランスが中東を占領し、領地を分割すること密約した。大国は、自分たちのつくる勝手なイメージで中東を再形成できると考え、この地の教義である宗教を無視しつつ、人工の国家群を造ったのである。^(注)

現在もこの“ゲーム”が続いている。人工の国境（第一次と第二次世界大戦の結果造られた）が今も存在するが、意味合いが変化しつつある。その理由は、新しい要因「石油」が“ゲーム”の条件として加わったためである。かつて中東が大国によって分割された時、石油は考慮外であった。当時、中東の膨大な石油埋蔵量は未知であった。米国が世界で最大の石油輸出国であった。英国は20世紀の前半まで長期にわたり、消費する石油の大部分を米国から輸入していた。現在、湾岸諸国が世界の既知の石油埋蔵量の約70%を占めている。カスピ海油田を含めると、中東には世界の石油の少なくとも80%の埋蔵量がある。

今中東は石油と宗教が一体となり広大な政治的^{るっほ}増城である。イスラム革命の結果生まれた紛争の日々が中東の人々にとっては日常生活の一部になった。かりにこの地域の安定が保証されれば、西欧型の平和と安全の持続が期待されることであろう。工業先進国は、中東からの安価な石油に依存しているので、彼らにとり最大の脅威は中東におけるイスラム原理主義の台頭である。対局に参加する利害関係国は地域の将来を自己の国益に合せようと、“ゲーム”を続けている。しかし、今、彼らの利権は脅され、勝敗を問わず失うものも少なくない。西側にとっては、経済とライフスタイルである。中東住民にとっては、自分の生命そのものである。2006年のイラクに見られるように毎日のようにその死亡者数は上昇している。

“ゲーム”のかけ金があがり続ける中、米国を始め工業先進国側が逡巡するならば、敗者になり悲劇的結末となる。しかるに、かりに中東において急進イスラム派が勝利する場合も、それに至る惨禍は過去の戦争の比ではない。工業先進国側にとって、それは、

注：サイクス・ピコ協定:Sykes-Picot Agreement,第一次世界大戦中の1916年英・仏・露の間で結ばれたオスマン帝国領の分割を約した秘密協定、英の中東専門家サイクス（Mark Sykes）と仏の外交官ピコ（Francois Georges-Picot）が原案を作成した。

文字通り安価な石油による文明の終焉を意味し、中東にとっては、より多くの流血と貧困を意味する。大国同士は、覇権を求め、より壮大な対決/世界大戦につながるであろう。すなわち、今、帰趨を決すべく終わりのなき戦争の世紀へ突入したのである。

VII. 4年がかりで計画された戦争

世界には2001年9月11日(9.11)により始まった“テロ戦争”をして、当然のように、報復戦争であると捉えた純真・無垢・素直な人が少なくない。事実は異なり、それに先立つ4年間をかけて、米国があらかじめ準備してきた世界政府樹立に向けた覇権獲得戦争の始まりであった。ここでは、ルパート (Michael C. Ruppert) の報告書より、このような状況に至った歴史的経緯を詳細にみることにする。(Michael C. Ruppert, A War in the Planning for Four Years How Stupid Do They Think We Are?, 2001, www.copvicia.com <<http://www.copvicia.com>>)

驚くべきことに、すでに1984年時点、米国に世界制覇の野望ありと警告をしたドイツ人元NATO職員ケップル (Johannes B. Köppl) である。アフガニスタン戦争開始時の指摘によると、

「前カーター政権において国家安全保障補佐官 (National Security Advisor) を勤めたブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski)^(注) は1997年の著書の中に“戦争計画 (War Plans)”を入れた。“世界独裁の青写真 (A Blueprint for World Dictatorship)”である。」

その本の書名は、“Zbigniew Brzezinski, THE GRAND CHESSBOARD - American Primacy And It's Geostrategic Imperatives,” Basic Books, 1997.) である。

同書の冒頭に言う:「約 500 年前に世界の大陸が政治的な相互作用を始めて以来、ユーラシアは変わることなく一貫して世界の覇権の中心であった。」(p. xiii) ここで言うユーラシアとは欧州よりロシア・中国を経て太平洋にまで広がる大陸の全領域、ならびに中東とインド亜大陸の大部分が含まれる。彼によると、ユーラシア支配の鍵は 中央アジア

注: ブレジンスキー氏履歴

ハーバード大から1953年 Ph.D.を取得、ジョンズ・ホプキンス大学戦略国際研究センター (Center for Strategic and International Studies) 顧問、同大学米国外交政策教授。カーター大統領国家安全保障補佐官 (1977-81)、三極委員会 (the Trilateral Commission) 創設者、米国/世界企業数社の顧問、レーガン大統領 (Ronald Reagan) 下でキッシンジャー (Henry Kissinger) 博士の同僚、国防省統合的長期戦略委員会 (Defense Department Commission on Integrated Long-Term Strategy: NSC) 委員、大統領の外国の情報諮問委員会 (President's Foreign Intelligence Advisory Board) の元委員、外交問題評議会 (The Council on Foreign Relations) 1988年議長、ブッシュ安全保障諮問特別委員会共同議長 (Co-chairman of the Bush National Security Advisory Task Force)、ビルダーバーガー会合 (Bilderberger group: 世界一富裕かつ顕著な影響力を持つ名門出の人物/企業による超党派会合) 等の出席者ないし講演者。

ア共和国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）を配下に治めることにあり、中核国はウズベキスタンであるという。(注)

ここで、本章の理解を援けるため、中央アジア諸国の位置関係を図1に示す。

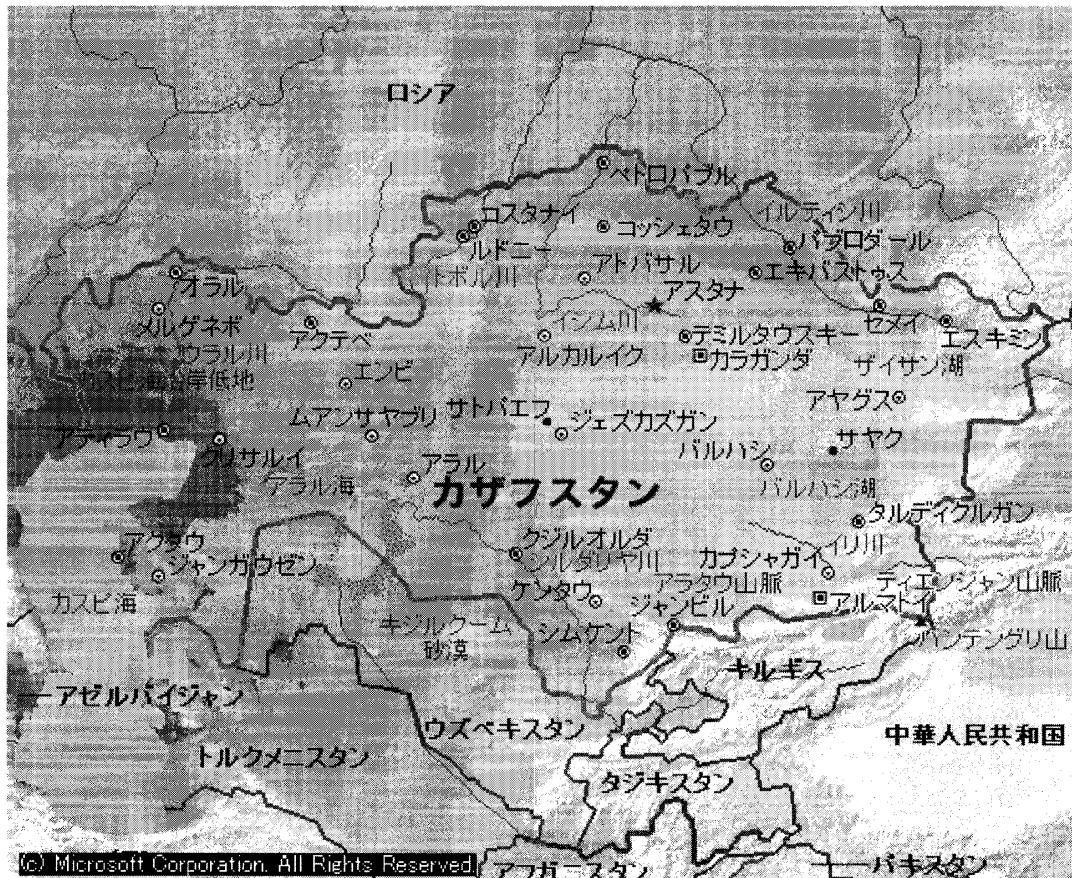


図1. 中央アジア諸国の位置（出典：マイクロソフト社エンカルタ百科事典2000）

9.11攻撃の数日後、合衆国議会の上下両院合同本会議における開戦演説で、ブッシュ大統領は「米軍が先ず第一に進駐し、基地展開すべき場所はウズベキスタンである」と強調した。ブレジンスキーにしてみれば、“我が意を得たり”と思ったであろう。事実、ウズベキスタンにおける米陸軍とCIAの動きは9.11以前より数年間にわたりすでに活発であり、米英軍の主要配置はアフガニスタン攻撃開始前にはすでに完了していたからである。

9.11の事件を契機として始まったアフガニスタン戦争は、少なくとも1997年以降の4年間をかけ、計算し尽くされた冷酷な戦争計画の遂行であり、ブレジンスキーによる真珠湾攻撃の説明（米国が奇襲作戦を予め知っていたとする説）と同様、世界貿易セン

注：最近（06年）、ウズベキスタンはロシア側の同盟国になった。

タービル攻撃の機会を、“これ幸い”と米国が世界制覇の勝利に向けた戦争開戦の必要な引き金として利用したに過ぎないとの説さえある。すなわち、米国政府の一部が世界貿易センター攻撃の可能性を予め周知していたにもかかわらず、対アフガニスタン戦争参戦に対する国民の賛同を得る必要上、阻止の努力を怠ったのだと当時一連の論文が主張したが、その真偽はともかく、これは1997年のブレジンスキーの主旨に沿ったものであった。

かりに、9.11以来の世界の出来事が、それ以前より予測され、具体的に計画され、周到に画策された計画に沿い、(ブッシュ政権により)その通り遂行されたのだとすると、ブレジンスキー一派にしてみれば、正直無垢な世界の人々を“してやったり”と考えているに違いない。そうだとすると、その後のアフガニスタン侵攻は、今も言われる「対テロ戦争」ではなく、対イスラム原理主義戦争でもなかった。彼らにとってアフガニスタン戦争は、米国による世界制覇に向けた最終戦闘の初まりであり、弱体化した各国政府を糾合し、米国主導の世界政府につなげる意図が背後にあった戦争ということになる。

ブレジンスキーによると、傀儡^{かいらい}政権支配と戦争の手段により、銀行/企業/政府連合が経済的利益を追求し、世界での権力の維持を目指す米国が覇権国として新世界秩序に組み込まれるべきである。その根拠は、米国が必要十分なあらゆる手段を駆使して世界支配に成功しない限り、世界は混乱状態に陥るからである。この恐るべき修辞により、一般読者を脅迫し、未来世界の選択肢として「世界政府樹立構想」を提供したのである。

ブレジンスキー構想を支持した民間利益団体として次の3グループが知られている：

- ① 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations: CFR, ニューヨークにある外交シンクタンク, Foreign Affairs誌を発行),
- ② 三極委員会 (The Trilateral Commission: 欧米, 東欧, 日本を3極として世界政府への第一段階を目指すとするもので、ブレジンスキーがロックフェラー (David Rockefeller) の依頼で創設),
- ③ ビルダーバーガー会合 (Bilderberg group: 定例的に開かれる欧米の名門・資産家・学者などの私的な集まり, 議論は非公開, 秘密とされる。1952年第一回の開催場所がオランダの同名のホテルHotel de Bilderbergで開催されたことにより命名された。)

「これら3グループがまとめた4年間に及ぶ戦争準備にもとづき、2006年を目処に、公然と世界独裁政府の実現を目指し、実働を開始した。彼らの戦う相手は“テロリスト”ではなく、“市民”である。」(01年11月6日、ケップル (Johannes B. Köppl) 博士

及び元NATO事務局長ウエルナー（Manfred Werner）の証言）

ブッシュ政権が標榜する“対テロ戦争”が、見かけ上、明らかにブレジンスキーの主張の枠外であることを考えると、当然“世界制覇”は米国現政権の公式の立場ではない。しかし、米国の政権は21世紀がここ暫くは戦争の世紀であることを認めている：「この戦争はわれわれの生存中には終わらないかも知れぬ戦争である。（It is a war that may not end in our lifetimes.）」アメリカ合衆国副大統領 チェーニー（Dick Cheney）

かりに、一国独裁に抵抗できる政治・経済・軍事力をもつ世界中の武装グループの全てが破壊され尽くすまで、この戦争が終わらないものだとすると、米国がアフガニスタンやイラクで戦い、今後とも地球の至る所で市民を巻き込む戦闘が続くこととなり、市民にとっては迷惑至極である。そして、注意を怠ると、いずれがテロリストか区別しかねる事態が生ずることであろう。今、我々には米国の進める世界戦略を越える新しい認識が必要な所以が生まれたと言える。しかし、この結論に到達するに先立ち、次章以下、このような世界状況に至った歴史的背景を再検討する。

VIII. 壮大なチェス盤

著書、壮大なチェス盤（THE GRAND CHESSBOARD）におけるブレジンスキー戦略の基調は、利害関係を有する2大国、ロシアと中国を準覇権国とみなし、中央アジアにおいて、両国が米国を脅す可能性があることを前提とする戦略である。（彼はこれら2国のうち、ロシアの方がより重大な脅威であると考えている。）両国は中央アジアで国境を接しているが、中央アジアの共和国のうち、鉱物天然資源、石油、ガス資源の豊富なトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタンの支配を目論むロシア・中国に対して、緩衝機能をもつ拮抗勢力としての米国が支配すべき国々は、基本的にウクライナ、アゼルバイジャン、イラン、カザフである。（図1参照）

“壮大なゲーム”が「壮大なチェス盤（The Grand Chessboard）」上で繰り広げられる。その内容を分析すると、9.11発生前の4年間に作られた軍事作戦計画の背後にあった暗い陰謀が明らかになる。以下、同書の主要内容を引用し、紹介する。

“壮大なチェス盤（The Grand Chessboard）要約”

“THE GRAND CHESSBOARD - American Primacy And It's Geostrategic Imperatives,”
（Zbigniew Brzezinski, Basic Books, 1997.）より。（ ）内は同書のページである。

- (1) 20世紀最後の10年間は世界史における「地殻変動 (tectonic shift)」そのものであった。歴史的に未曾有な展開として、非ユーラシア国である米国が、ユーラシアにおける覇権均衡の裁決者 (key arbiter) であり、かつ世界の超覇権国として誕生したことである。ソビエト連邦の敗北と崩壊が西半球の覇権国であった米国が急速な成長を遂げた最終段階であり、米国は単独で紛れも無く世界の覇権国になった。(p. xiii)
- (2) 米国がユーラシアの支配を目指すには、挑戦を試みる国が新規に出現しないという大前提が必要である。したがって、包括的かつ統合化されたユーラシアの統治戦略の構築が本書の目的である。(p. xiv)
- (3) 海外での軍事力強化に関する米国民の姿勢は、一昔前にくらべると心理的に不確定なものである。たとえば、第二次世界大戦時、米国民が米国政府の参戦を支持した動機は、何よりも日本の真珠湾攻撃がもたらしたショックそのものにあった。(p.24-25)
- (4) 米国の地政学的勝利はユーラシアにおける覇権の確立である。……今や、非ユーラシア国である米国がユーラシアで覇権を確立した。しかし、今後、米国の世界覇権は、長期かつ効果的にユーラシア大陸での優位性を維持できるか否かに懸かっている。米国がユーラシア大陸から撤退するか、あるいは強力なライバルが突如出現すれば、国際情勢が著しく不安定化し、世界的に無政府状態が発生するであろう。(p.30)
- (5) この文脈では、米国のユーラシア“経営”が枢要である。ユーラシアは地球上最大の大陸であるが故に地政学的枢軸である。ユーラシアを支配する覇権国が、世界3大陸のうち、最も進歩し経済的に生産性の高い2つを支配する。世界地図を南極を上にして一瞥すれば分かるように、ユーラシアの支配がほぼ自動的にアフリカを従属させ、事実上、アメリカ大陸を含む西半球とオセアニアが世界の中央大陸部の地政学的周縁部に当たることが分かる。ユーラシアには世界人口の約75%が住まい、GNPの60%を占め、天然資源のほとんどと既知のエネルギー資源の約75%が埋蔵されている。(p.31)
- (6) 米国国内が民主主義的であればあるほど、海外では独裁的になる傾向がある。これは、米国による覇権の弱点であり、殊のほか、軍事的脅迫が無力かつ無意味になるという特徴がある。歴史的に、今日ほど「草の根民主主義

(populism)」が国際的に高揚した時代はない。しかし、幸福感に浸る米国国民の日常的平穏を脅かす突然の脅威や挑戦がテロの形で発生する場合を除いて、覇権の追求といったものは国民の情熱を左右するような国家目標ではない。覇権維持に必要な緊縮財政（国防支出）や人的犠牲（戦死者）は民主主義の本質には程遠い。米国の帝国主義的軍事行動は民主主義に相容れないものである。（p.35-36）

- (7) 米国にとって、基本的に2つの段階が必要である（p.39-40）：
- 1) ユーラシア内で、国家間の覇権の配分に変革を引き起こす潜在力を有し、為政者にその地政学を理解できる能力がある国を複数特定する。
 - 2) それらの国家を互いに相殺することにより、特定国の徴用・支配を目的とする米国独自の政策を樹立する。
- (8) 残酷が日常であった古代帝国時代の用語で説明するならば、帝国による地政戦略には3つの規範がある：①封臣間のなれ合いを防ぎ、彼等の保証・信頼を維持する。②従順な属国の安全保障を行なう。③異邦人が徒党を組んで攻め入ることを防ぐ。（p.40）
- (9) 中央アジアに米国以外の覇権国が誕生すると、現在のペルシア湾での米国主導の安全保障が直接脅かされることになる。（p. 53）
- (10) 今後、米国は、自分をユーラシアから追い出し、世界の覇権国の地位を脅かすようなユーラシア地域連合に如何に対処すべきかを決定すべき立場にならざるを得ないであろう。（p.55）
- (11) 人口が最大のウズベキスタンは中央アジア国家の中で極めて重要な国である。ロシアの再支配を拒む代表国でもある。ウズベキスタンの自立は、他の中央アジア諸国の生存にとって重要であると同時に、ロシアの圧力に対する最強の抵抗力となろう。（p.121）
- (12) この地域は未決定の対立地域という意味で「ユーラシアのバルカン諸国（Eurasian Balkans）」であり、1997年の地域地図上に世界優越を目指すに必要な将来の対立の地域を特定できる。中央アジアの共和国は、その大部分が互いに隣接している軍事的に強力な主要3隣国ロシア、トルコ、イランのみならず、覇権の野望を隠さない中国にとっても、国境紛争を含め、歴史的にみ

ると、この地域は安全保障を揺るがす対決の場である。然るに、ユーラシアの“バルカン諸国”は潜在的な経済資源の面より、その重要性は無限であると言って過言ではない：金を含む重要な鉱物資源のみならず、莫大な埋蔵量の天然ガスと石油がこの領域に集中して存在している。(p.124)

- (13) 世界のエネルギー消費はここ2-30年間大幅に増加する：米国DOE（エネルギー省）の見積りによると、極東アジアでの消費増加を筆頭に、1993-2015年の間に世界需要が50%以上増加すると予測している。現在、すでにアジア諸国の経済成長が、新しいエネルギー資源開発に向けた大規模な圧力を引き起こしているが、埋蔵量において、例えばクウェート、メキシコ湾、北海とは比較にならぬ大規模な天然ガスと石油が中央アジア地域とカスピ海盆地（Caspian Sea basin）に眠っている。(p.125)
- (14) 事実上、ウズベキスタンが中央アジア随一のリーダー候補国である。(p.130)
- (15) 一旦地域へのパイプラインが敷設されてしまうと、トルクメニスタンは膨大な天然ガス埋蔵量により将来の繁栄が約束される。(p.132)
- (16) 現実には、イランのみならずサウジアラビアなど隣国からの支援を受けたイスラムの復興が、非イスラム異端の国ロシアによる再統合を阻む決意の下に、イスラム教復活を基盤にする新民族主義の駆動力になると考えられる。(p.133)
- (17) パキスタンの最大の関心事は、アフガニスタンでの政治的な影響力行使に地政学的根拠を得ることであり、イランが、アフガニスタン、タジキスタンに対して影響力を行使することを阻止し、中央アジアとアラビア海を連結するパイプライン建設事業により利益を得ることである。(p.139)
- (18) トルクメニスタンは、アフガニスタン、パキスタンを経てアラビア海に通ずる新しいパイプラインの建設を真剣に検討している。(p.145)
- (19) 米国の主要関心事は特定の覇権がこの地政学空間を支配するようなことにならないことを保証し、共同体としての国際世界が、財政的、経済的なアクセス目的を達成するのに妨げを回避することである。(p.148)

- (20) この地域に対する中国の経済的影響力と自立を促すような政治的影響力は米国の利益に矛盾しない。(p.149)
- (21) ユーラシアが世界の中心であり、米国は現在世界唯一の超大国である。したがって、ユーラシア大陸における権益分布が世界の覇権国としての米国とそれが歴史に残す遺産にとって、決定的に重要である。(p.194)
- (22) 持続的な米国の関与が無ければ、遠からず世界に不安定が蔓延する。しかるに、地政学上の緊張状態にとって、そのような不安定性は今日のユーラシアのみならず、世界中に見られる。(p.195)
- (23) ヨーロッパとアジアを横断する地平上の徴候を警告として、米国の政策が完全に成功するためには、ユーラシア全体に焦点を合わせた地政戦略的設計指針が不可欠である。(p.197)
- (24) 将来米国の覇権に挑戦を試みる敵国連合の出現を阻止するためには、地域での機動力と戦闘力の配備に重点を置く必要がある。(p.198)
- (25) さしあたりなすべきことは、ユーラシアから米国を放逐するはもとより、米国の持つ仲裁力の意義を著しく削減するような軍事力を一部の国家ないし国家連合が保持することを阻止することである。(p.198)
- (26) 長期的にみると、国際政治における一国覇権主義が益々不具合になる傾向がある。したがって、期待通り、米国が文字通り唯一最大の世界超覇権国になれるかもしれないが、全くその逆もありうる。(p.209)
- (27) 米国が今後ますます多文化社会になるにしたがって、多くの国民が認識する直接的かつ大規模な外部脅威の発生を除いて、対外政策に関する合意を形成させることはより困難になることだろう。(p.211)

以上、27項目の各引用の節々に見られるように、ブレジンスキーの言う米国の世界戦略は傲慢とも見える。しかし、同書の内容がその後の米国の対外政策の推移を示唆する。すなわち、米国は世界中を経済のグローバリゼーションの渦に巻き込み、地域の固有文化を破壊の危機にさらしながら、金融手段により財政・金融恐慌を起こしつつ、IMFと世界銀行を賞賛してきた。さらには、世界的に軍事テロ活動により大量虐殺をひき起こ

しながら（コソボからアフガニスタン、イラク、ラオスでの攻撃に一般市民を巻き込んだサリンガスのような生物・化学兵器を開発し、ベトナムで実戦使用した）、かかる活動が人類に対する正義であるかのような印象を人々に植え付けようとしてきたのである。

しかるに、同書発刊に先立つ1983/4年時点、ブレジンスキー派の指揮により、諸国の政府が支配される可能性を示唆した人物がいる。前ドイツ防衛省職員のケップル（Johannes B. Köppl）である。そして、アフガニスタン戦争に関して、ケップルは、極めて深刻な懸念を示した。「この戦争は、“対テロ戦争”を超越するものである…あらゆる国の市民に対する戦争である。大統領は、市民の対処能力を超えるあまりにも多くの恐怖を創りだしている。しかし忘れてはならない。この戦争は、01年より来る5年以内に世界独裁政権を樹立する又と無い機会なのである。」（01年11月6日、Johannes B. Köppl）

しかし、本稿の後半で見ると、06年9月時点で（幸いなことに）ブレジンスキーの構想は成功しているとは言えない。

IX. ブレジンスキー地政戦略の行方

米国新保守主義者（neoconservatives：いわゆるネオコン）の地政戦略がブレジンスキー派のものに他ならないことは間違いない。具体的な戦略は、1997に設立されたワシントンD.C.のシンクタンク「新しい米国の世紀（Project for a New American Century：PNAC）」が00年9月に発刊した政策の文書に概説され、理想とする目標が米国の軍事・経済的国際支配であるとする新保守派のアジェンダが明らかである。（若林05, 101, Project for a New American Century (PNAC) ; Rebuilding America's Defenses: Strategy, Forces and Resources For a New Century, September 2000）さらに国防総省は9.11を受けて、“これ幸い”とPNACに沿い、「5か年間に7戦争計画」を立案した。[若林05, 109, Clark, Wesley, Waging Modern War: Iraq, Terrorism, and the American Empire, Public Affairs (2003)]

しかし、2006年時点のイラクの不安定な情勢と中国ロシアが主導する新しい地域協力機構（次章, X. 参照のこと。）の動向をみてもわかるように、ブレジンスキー構想が成功しているとは言えない。国内的にも米国民の日常生活はテロの脅威下にある。これに対するブレジンスキーの釈明は以下の通りである。

「米国がどちらかというと“偏執的な”世界観を習得したことが問題を生んでいる。われわれは、そのような恐怖を捨て、現実主義でなければならない。変わったのは米

国であって世界ではない。実は、先進国であれ、発展途上国であれ、米国経済が崩壊することを望んでない。彼らは米国の技術基盤、研究開発能力、教育システムを賞賛しているし、消費者としての米国を必要としてもいる。」(若林05, 119-120, Speech by Zbigniew Brzezinski at New American Strategies for Security and Peace, October 28, 2003)

X. 2006年のゲーム展開－中央アジアを中心とするユーラシア－

2006年現在、米中露が最も活発にパワーゲームを繰り広げている地域が中央アジアである。ここは、石油・天然ガス資源が豊富である上に、政治的に不安定であり、関係諸国の安全保障上重要な地域である。ユーラシア・中央アジアにおける最近の動向よりすると、米国がユーラシアでの“ゲーム”で戦略的影響力の全てを失い、世界の覇権国として一国独裁を目指す米国の地位を揺るがす恐れがある。したがって、北京が戦略的成果を収める形のカザフー中国にみられる国際政治の展開は、ワシントンにおいて深刻であり、イラン戦争開戦に向けてなり響くドラム以上の深刻な意味を持っている。(附録1参照のこと。)

以下、エネルギー資源を中心に、具体的に中央アジアを中心とするユーラシアでの“ゲーム”の展開を見ることにする。

まず、図2と表1に、中央アジアとコーカサスにおける石油・天然ガス輸送施設(出典:米国国務省データ)を示す(1999時点では計画中のものも含む)ので、図1と併せ各節の理解に役立てていただきたい。

(1) 北京の動き

13億の人口を抱える中国にとって、エネルギーは経済成長のアキレス腱であり、弱点である。そのことは自他ともに認めるところである。事実、21世紀初頭より、石油・天然ガス資源獲得に向けた中国政府の資源外交は枚挙に暇ない。胡錦濤主席ら首脳自らが中東、アフリカに飛び、エネルギー確保に動いている。中国が先進国並みの経済発展を果たそうとすれば、北京の努力は自然であり、この傾向は今後とも続くと見られる。

05年12月15日、懸案であったカザフから中国北西部に向かう日糧供給容量20万バレル/日の石油パイプが操業開始した(図2のルート#7の中国側)。これは1997年以来、中国国有石油企業(CNPC)がカザフに26億ドル以上を投資してきた中国にとって文字通り歴史的な快挙であった。これは、中央アジアにおける原油・天然ガスの支配と大西洋から中国沿岸までの全ユーラシアにおける地政学的“ゲーム”としてみると、中国ーカ

ザフーロシア3国間に親密なエネルギー協力関係の生まれたことを意味し、この地域での覇権確立を狙ってきたワシントンにとっては憂慮すべき事態である。

しかし、パイプライン開設は豊富なカザフ石油を可能な限り獲得せんとする中国にとっては大計画の発端に過ぎない。中国は、それを經由して数多くのカザフ油田（この数年間に獲得済み）で生産される原油を自国へ輸送するつもりである。これらの原油は、現在は西側またはロシア経由で北方に送られている。（詳しくは、附録1参照のこと。）

北京は、ワシントンに支援させられた一連の中央アジアを横断する体制変化、すなわちグルジア（Georgia）の「バラ革命（2003）」からウクライナ（Ukraine）の「オレンジ革命（2004）」におよぶ旧ソ連圏諸国で起こった「色彩（color）革命」、さらに最近では、2005年末キルギスタン（Kyrgystan）で発生した革命の調査・研究を行なった。北京が、長期のエネルギー確保に戦略的影響のある地域のみならず、中国国内で同様の動きを見せる恐れのある非政府組織活動の芽を摘み、未然に革命を防ぐことを決意したことは疑う余地がない。（詳しくは、附録1の「共産党独裁を堅持する北京」を参照のこと。）

（2）テヘランの動き

イランは、中国の石油の約14%を供給する。ロシアのみならず中国は、1990年代末以来核技術をテヘランに供給する取引を行なっている。1997年に、ワシントンの圧力を受け、北京は、名目上核関連のイランへの出荷を停止することに同意した。しかし、イランとの関係が中国のエネルギー確保に戦略的に重要であることを考えると、この潮流がその後も続いていることは疑いない。イランに対する軍事行動をワシントンが決定するならば、イラクの場合に比べ、はるかに多くの関係国を紛争に引きずり込む懸念がある。（詳しくは、附録1の「北京－テヘラン－モスクワ枢軸」を参照のこと。）

イランと中国の石油資外交も活発である。最近のイラン核開発におけるイランの姿勢には次の背景がある。

06年6月15日に開催された上海協力機構（SCO）首脳会議の席上、アフマディネジャド大統領は、米国に次ぐ世界第2位のエネルギー消費大国に成長した中国の関心をそそる言葉を使った。長期的な経済成長にエネルギーの安定供給が欠かせない中国に、南西部ヤダバラン油田開発と長期の天然ガス供給を提供して、数百億ドルから一千億ドル規模となる大規模な契約の成立を迫った。核問題で対米関係がさらに悪化したとしても、中国との関係を密にすることで危機は打開できる。対中関係強化の背後には、この判断があると言える。（附録7の「産油国と消費国の共存」を参照のこと。）

図2. 中央アジアとコーカサスにおける石油・天然ガス輸送施設の位置 (出典：米国防務省データ Copyright Council on Foreign Relations 1999.)

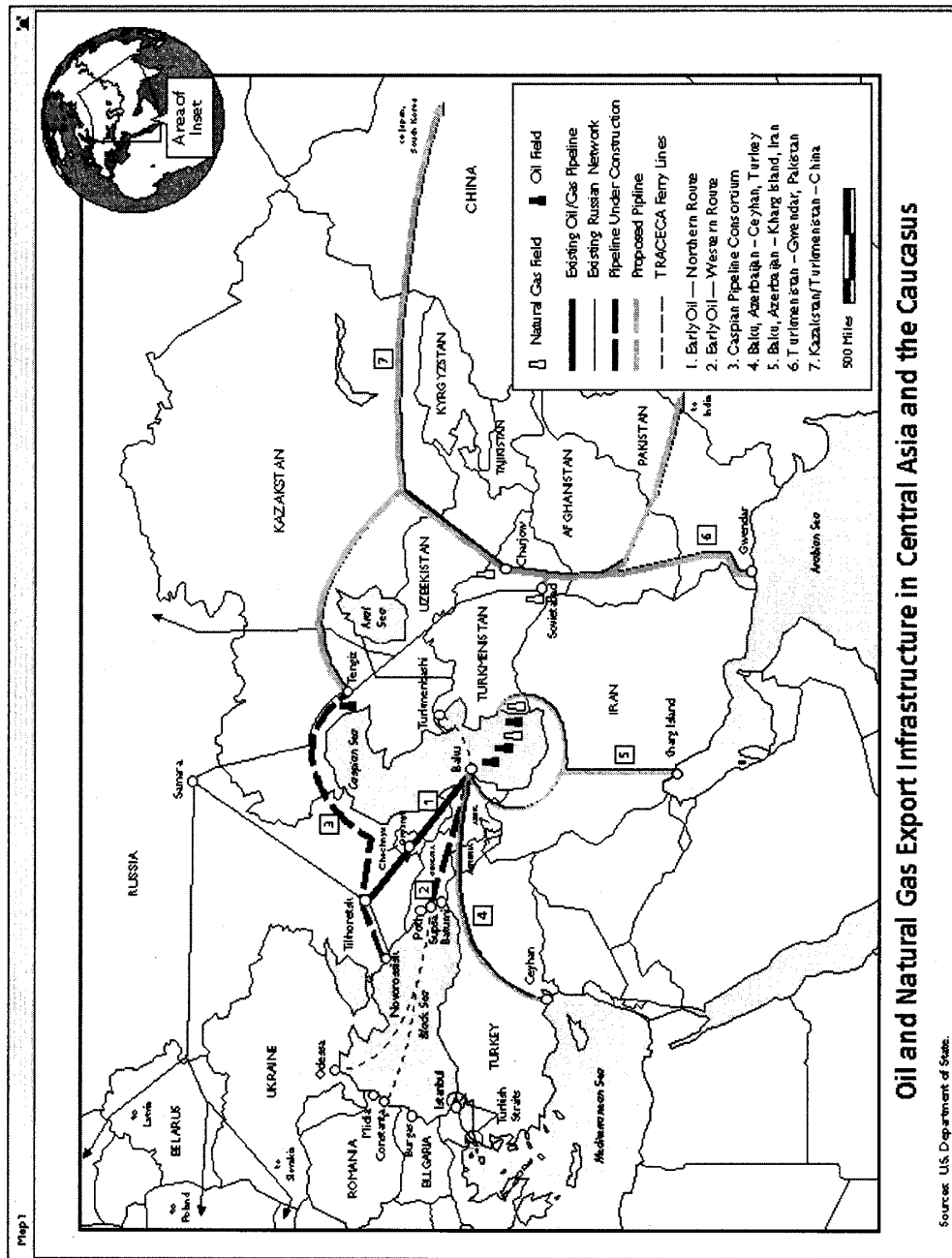


表1. 中央アジアとコーカサスにおける石油・天然ガス輸送施設の概要 (出典: 米国防務省データ Copyright Council on Foreign Relations 1999.)

Current and Future Pipelines in the Greater Caspian Region

Name	Type	Route	Capacity (Barrels/Day)	Length	Status
AIOC* Early oil (South-North)	Oil	Baku-Novorossiisk via Groznyi	120,000+	1000 mi.	Russian side inoperative
AIOC Early oil (East-West)	Oil	Baku-Supea via Tbilisi	120,000+	550 mi.	Under construction
AIOC Main export pipeline (MEP)	Oil	Undecided, preferable via Turkey	1,000,000	2000+ mi.	Decision pending
Caspian Pipeline Consortium (CPC)	Oil	Kazakhstan/Tengiz- Novorossiisk	1,340,000	1,500 mi.	Contracts signed
Turkmenistan- Afghanistan- Pakistan pipelines	Gas	Dauletabad gas field to central Pakistan	2 billion cubic feet/day	872 mi.	The civil war in Afghanistan is stalling construction
	Oil	Chardzhou, Turkmenistan to Gwadar, Pakistan	1,000,000	800+ mi.	
Kazakhstan-China	Oil	Western Kazakhstan to China	TBA	Approx. 3,700 mi.	Feasibility study pending
Turkmenistan-China	Oil	Chardzhou to China	TBA	Approx. 3,700 mi.	Feasibility study pending
Central Asia- Turkey	Gas	Kazakhstan, Turkmenistan, Azerbaijan	TBA	Approx. 1,300 mi.	Pending decision on the status of the Caspian Sea
Iran-Turkey	Gas	Northern Iran to eastern Turkey	10 bcm/yr** over 23 years	600 mi.	Contract signed; financing unclear

Notes: *AIOC = Azerbaijan International Operating Company, **bcm/yr = Billions of cubic meters per year.

Source: U.S. Department of State, *Caspian Region Energy Development Report* (As Required by HR 3610), undated report attached to letter from Barbara Lukin, Assistant Secretary for Legislative Affairs, to Senator Robert Byrd, April 15, 1997, p. 3.

「イランから輸出される石油にとって、中国が最大の輸入国となり、日本に取って代ってくれることをテヘランは期待する。イランはロシアについて、天然ガスの世界の第2の規模の確定埋蔵量を保有している。したがって、イランは中国、日本、ロシア、欧州連合はもとより、ワシントンにとっても、戦略的に極めて重要な位置にある国である。」(04年末、イラン石油相、中国との700億ドル取引の調印にあたり。)

(3) カスピ海と中国を結ぶ陸上の要衝カザフ

ユーラシア大陸の内陸湖、カスピ海の東側にあるカザフスタン（カザフ）の目を見張る急成長はカスピ海周辺の石油、天然ガス資源の賜物である。06年5月20日、ナザルバエフ大統領はプーチン・ロシア大統領との会談で、ロシア向けガス価格を従来の2－3倍に引き上げることを認めさせた。「ロシアと関係が切れても、石油、ガスを売る先はある」カザフ側は大国ロシアを相手に^{たなか}啖呵を切っている。ロシアは世界の石油生産の12%、天然ガス生産の22%を占める「資源大国」だが、3分の2は国内の消費に回ってしまう。欧州向けの輸出で外貨を稼ぐには、旧ソ連諸国から石油天然ガスを安く買い付け、輸出量を確保する必要がある。ロシアの足元を見たカザフはロシアとの交渉で中国カードを切ったのである。90年代前半に石油輸入国に転じた中国は、03年には日本を上回る世界第2位の消費国となった。中央アジアから中国への陸ルートはマラッカ海峡を通る海上ルートよりも安定度が高い。ロシア・カザフ首脳会談から5日後、予定通り、カザフの石油が初めて新設パイプラインを通して中国に入った。

エネルギー供給をめぐるロシアの覇権を好まない米国もゲームに加わった。5月初め、カザフを訪問したチェイニー副大統領は、90年以来続くナザルバエフ氏の強権体制には目をつぶり、「この15年間の成果に敬意を抱いている」と持ち上げた。カスピ海沿岸の石油のほとんどは従来、ロシア領に敷設されたパイプラインで黒海に運ばれ、地中海に向かうルートの首根っこがロシアに抑さえられていた。米国の狙いは、石油をロシア領土を通さずに、カスピ海－アゼルバイジャン－トルコを経て地中海へと運び出すことだ。カスピ海と地中海を結んだバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）パイプライン（図2のルート#4）が完成し、06年4月末、タンカーへの積み込み作業が始まった。米国はカザフの石油もBTCにつなげるべく支援する。さらに、ロシアの影響力を弱めるもくろみとして、カスピ海の西岸、アゼルバイジャンの首都バクー沖では、英国系メジャーを中心とした国際企業連合が旧ソ連になかった高度な技術を使って石油開発を進めている。

ロシアも手をこまねいていない。06年6月15日に上海で開かれる中央アジア諸国を含めた上海協力機構首脳会議に、ロシアと中国は核開発問題で米国と対立するイランのアフマディネジャド大統領を招くことにより、イラン封じ込めを図る米国を牽制し、米国

抜きで中東から中央アジアの協力態勢を探ろうとした。このように、中露台頭の中にあって、エネルギー争奪が過熱している。(詳しくは、附録3を参照のこと。)

(4) 米を牽制する求心力「上海協力機構」

中国、ロシアと中央アジア6カ国（ロシア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、中国）でつくる「上海協力機構（SCO）」が06年6月15日、創設5周年の首脳会議を上海で開いた。当組織は、当初の国境策定や信頼醸成から対テロ協調や合同軍事演習へと目的を拡大。米国が名指しする「テロ支援国家」イランなどもオブザーバーとして加わり、米国の一極支配を牽制する枠組みとしての存在感をにわかに高めた。なお、SCO加盟6カ国の概要を表2に示す。

表2. 上海協力機構加盟6カ国（01－06年）概要

加盟国	人口（万人）	面積（万平方キロ）	GDP（億ドル）	大統領・元首（就任時）
ロシア	14385	1707	407	プーチン（00年5月）
カザフスタン	1499	272	407	ナザルバエフ（90年4月）
キルギス	509	20	22	バキエフ（05年8月）
ウズベキスタン	2621	45	120	カリモフ（90年3月）
タジキスタン	643	14	21	ラフモノフ（94年11月）
中国	129616	960	19317	胡錦濤（03年3月）

05年、カザフスタンの首都アスタナで開催された首脳会議の共同声明では、中央アジアにある米軍基地に事実上の撤退を求めた。首脳会議後の05年8月には、中露両国が初の本格的な合同軍事演習を実施した際、他のSCO加盟国の国防相が招かれたが、日米両国などの視察は受け入れられなかった。

SCOは06年の外相会議や国防相会議で、07年再び合同軍事演習を行うことや、相互選挙監視団を創設する方向で合意した。「いかなる第三国も対象としない戦略的な協力関係」（中国の劉建超報道局長）と強調するものの、米国中心の世界秩序に対する反発が求心力を高め、具体的な取り組みが着実に進むことは間違いない。「冷戦後、世界は米国が良き指導者となることを期待したが、ならず者として振る舞った。SCOは団結の必要性が欠かせない。」（ロシアの独立国家共同体（CIS）研究所のジャリヒン副所長）

ただ、SCOも「反米一色」には染まり得ない。加盟各国はそれぞれ米国と複雑な利害関係で結ばれ、加盟国同士の利害衝突も少なくない。カザフは豊富な石油・ガス資源の新たな輸出先を欧米に求め、ロシアとは緊張関係にある。中露両国はともに、米国との協調関係を崩したくない。「“第2の冷戦”のシナリオは非現実的である。SCOは地域の強国となっていく中国が、周辺国との利害を調整する枠組みとして発展していくだろう。」（モスクワ・カーネギー研究所のマラシエンコ氏）等の意見は象徴的である。

(詳しくは、附録5参照のこと。)

(5) 基地撤退要求に米国不快感を表明

「反テロを掲げる機関が、テロ国家の最たるものと言えるイラン大統領（アフマディネジャド）を招待し、イランを取り込もうとするのは変だ。」（ラムズフェルド米国防長官，06年6月3日の講演で）

米国にとって中央アジアは安全保障，エネルギー，政治経済体制の変革という3点で重要な意味を持つ。テロとの戦いではアフガニスタンへの後方支援の拠点として中央アジアの基地が不可欠であった。（詳しくは、附録1戦略的敗北をたどるワシントン，および，附録4－6を参照のこと。）しかるに，最近，米国はウズベキスタンにおいて部分的に“ゲーム”に敗北した。カルシーカーナーバード空軍基地（Karshi-Khanabad）の使用停止を要求して以来，ユーラシアの戦略地図がモスクワの利益に沿い修正されつつある。そして06年ウズベキスタンは，終に，ロシアの主要同盟国の一つになった。（詳しくは，附録1の「戦略的敗北をたどるワシントン」及び，附録8を参照のこと。）

中露の影響力増大に対し，米政府は中央アジアから南アジアを經由してインド洋に出るルート（図2のルート#6）の確立に力を入れている。石油やガスなど豊富な資源の輸出先が広がれば，中露への過度の依存が避けられる。「中央アジアは選択肢を持つべきだ。パイプラインすべてがロシア経由というのは好ましくない。」（米國務省当局者）

チェイニー米国副大統領は06年5月副大統領として13年ぶりにカザフスタンを訪問し，ライス國務長官も昨年05年10月カザフスタンやキルギスを訪れた。このように高官の交流も活発になっている。（詳しくは，附録5の「基地撤退要求米国は不快感」を参照のこと。）

(6) 上海協力機構共同宣言「対テロや経済分野での協力」を提唱

上海協力機構（SCO）の創設5周年を記念する首脳会議が，06年6月15日，対テロや経済分野での協力をうたった共同宣言を採択した。宣言では，政治・社会体制や価値観の違いが他国の内政に干渉する口実とされるべきではなく，社会発展のモデルの“輸出”はできないとして，相互尊重や内政不干渉の重要性を強調し，名指しは避けつつも米国を強く牽制した。「深刻化するアフガニスタンの麻薬問題で駐留する連合軍が成果を上げていない。」（ウズベキスタンのカリモフ大統領），「威張り散らす国々の干渉すべく，SCOが重要な役割を果たす。」（イランのアフマディネジャド大統領）

共同宣言では、「上海精神」として、相互信頼や相互利益、相互尊重を合言葉に利益を分かち合う“ウイン・ウイン（お互いが勝者）”の関係を目指すことを協調した。しかし、関係国の思惑も一様ではない。オブザーバーの中でも、パキスタンのムシヤラフ大統領は正式加盟への意欲を明言したが、インドは唯一、会議に首脳の派遣を見送った。06年3月の原子力合意を受けて米国の意向に配慮したとの見方が支配的である。^(注)

SCO側も、米国に正面から対抗する考えはない。共同宣言は米国の名指しを避け、イランの核問題にも言及しなかった。「SCOはいかなる第三者に対抗するものでもない」（中国の劉建超報道局長）、「NATO（北大西洋条約機構）に対抗する存在にはなり得ない」（ロシアのミロノフ上院議長）など、SCO警戒論を意識した発言も相次いでいる。（詳しくは附録6参照のこと。）

（7）ロシアSCOエネルギークラブ創立提唱

06年6月15日の上海協力機構（SCO）首脳会議では、ロシアのプーチン大統領が「SCOエネルギークラブ」の創設を提唱するなど、エネルギー分野の協力問題に焦点が当たった。ただ、中央アジアの石油・ガス資源を巡って米中露3国が綱引きを演ずるなど地域の利害関係は入り組んでおり、SCOが調整のための枠組みとして機能するかどうかは不透明だ。ロシアの本音は欧米が形作る世界秩序に対抗する色彩の濃いSCOの枠組みの中でエネルギー協力を「安全保障問題」の一環として位置づけることである。（詳しくは附録7参照のこと。）

（8）旧ソ連6ヵ国安保機構がウズベク復帰を承認

ロシアなど旧ソ連6ヵ国でつくる集団安全保障条約機構の首脳会議が06年6月23日、ベラルーシの首都ミンスクで開かれ、99年に脱退したウズベキスタンの復帰を承認した。同国は05年5月の東部アンディジャンでの反政府暴動を武力で鎮圧、その後、駐留米軍を撤退させるなどのため欧米との関係悪化を受け、ロシアへの傾斜を一段と深めた。同条約は92年に調印され、これまでの加盟国はロシアをはじめベラルーシ、アルメニアと中央アジアのカザフスタン、キルギス、タジキスタンである。加盟国に脅威が生じた場合、軍事面を含む共同支援や共通の国際テロ対策の実施などを目的にしている。

ウズベキスタンは06年1月、アルメニアを除いて同条約機構と加盟国が重なるユーラ

注：米印原子力技術協力プッシュ米大統領が05年7月、インドのシン首相と基本合意。米国は、核拡散防止条約（NPT）未加盟国インドに核技術協力などを禁じてきた従来の政策から核協力推進に転換した。両国は今年3月、インドの22原子炉のうち民生用の14施設について国際原子力機関（IAEA）の査察下に置くことで一致。ただ兵器級プルトニウムが製造できる高速増殖炉は査察対象外。米国はイラン、北朝鮮の核問題には強硬姿勢のままで「二重基準」であるとの批判も出ている。（東奥日報06/6/26）

シア経済共同体にも加盟した。中央アジア最大の人口約2,660万人を擁する地域大国ウズベキスタンの両国際機構への参加は、主導的地位にあるロシアにとって大きな政治的得点となった。(詳しくは、附録8参照のこと。)

(9) 「21世紀のグレートゲーム」への日本の参加

06年6月初頭、中央アジア外相会合が東京で開かれた。調印された行動計画には、エネルギーなど各分野ごとの支援策を盛り込んだ。中央アジア諸国は石油、天然ガスなどの資源が豊富だが、いずれも内陸国のため、輸送ルートはロシアや中国に頼らざるを得ない。

そこで、輸送ルートを分散化すれば、中露への依存体質を弱めることができるとの考えから、米国は最近、トルクメニスタンの天然ガスを、アフガニスタン、パキスタンを経由してインドまで運ぶ「南方ルート」である「TAPI (Turkmenistan-Afghanistan-Pakistan-India) 天然ガスパイプライン (図2のルート#6を参照のこと。)」構想に力を注いでいる。しかし、政情が不安定な地域を通過するだけに、具体化が遅れている。その合間をぬい、日本も“ゲーム”で一役果す所存であるが、中途半端なことになるリスクの恐れがある。(詳しくは、附録4参照のこと。)

(10) 中国と北朝鮮の海洋石油開発協力

近年、北朝鮮が妥協を許さぬ独自の外交路線を取っていることは周知のことである。冷戦時代、ことに中国人の血の流された朝鮮戦争(1950/6/25-1953/7/27)以来、北京と平壤の政治的関係は不可分である。エネルギー開発においても、05年12月25日中国と北朝鮮が共同で海上での海洋石油資源を開発するための協定に調印署名した。北朝鮮が石油採掘を予定する時点と場所は未詳である。曾副首相によれば、2005年の両国の関係は、朝鮮半島における核問題のみならず、経済協力と貿易分野で進展が見られると言う。(詳しくは、附録2参照のこと。)

XI. まとめ—テロリズム世界での覇権の推移—

長く続いた東西冷戦が終わりをづけ、エネルギー・資源問題、地球環境問題、南北問題など世界が協力して取り組むべき課題が目前にあるとき、2000年代より新しい戦争の時代が始まると誰が予想したであろうか。しかし、現実には、まず、冷戦時代には核抑止力が機能して顕在化しなかった民族紛争、宗教紛争、人権闘争などが世界中で勃発し、さらに21世紀に入り、覇権争奪を巡り止むことなき紛争の世紀が始まった。

科学技術の進歩は工業先進国に絶対有利とも言える立場を与える一方、IT技術は世界

の距離を短縮し、互いの日常生活を目の辺りにするところとなった。そのような状況にあって、経済力や軍事力による資源や労働の収奪の結果生まれる不公平に異を唱える人々が生まれることは容易に理解できる。国際経済のグローバル化といっても、地域の文化や歴史・宗教を無視し、公平性を欠きがちな先進国主導のルール適用であれば、当然のように反発が生じ、巧く機能しない事態が発生する。

古来、覇権を求めて世界中で戦争が絶えることはなかった。しかし、歴史的には軍事力を背景とする大国間の対立に弱小国が付くかと言うスタイルであった。いわゆる代理戦争もこれに含まれる。しかし、9.11の発生に象徴的に見られるように、そのスタイルが後退し、テロリストグループ対利害関係国という新しい戦いの様相に変じた。テロリストグループの求めるものは、文化や歴史・宗教の尊重、資源や労働収奪の中止、伝統社会や環境の持続性を無視した市場主義経済体制の改訂にあり、一方、世界的に、利害関係国の求めるものは、あらゆる意味での国益とそれに必要な権益であり、世界中での資本集約的な政治・経済体制の樹立である。しかし、多分両者の間の妥協は永遠に訪れることは無いであろう。石油・天然ガスをはじめ、現代文明に不可欠な多くの天然資源が急進テロリストグループの多くが住んでいる中東、中央アジアの国々に埋蔵されている以上、問題の解決は容易では無いと考えられるからである。この地域、中央アジアを含む南部ユーラシア一帯が“不安定の弧”^(注)といわれる所以である。このような背景にあって、たとえばイラクで、新しい政治体制による国内の治安維持が確立できるか否かをマクロに分析することはできない。すでにフセイン元大統領が捕捉され、アルカイダのリーダーの一人、ザルカウイが殺害されてもイラク国内のテロが止む様子がみられない(2006.6) ことを見ても明らかである。

かつてより世界制覇を計画し、“不安定の弧”で壮大なゲームを演ずる米国が9.11を契機に米軍配置を見直し、現在、「再配置(トランスフォーメーション:transformation)」を進めつつあるのは、この地域の覇権がロシア・中国に確定することを殊のほか懸念していることを示している。にもかかわらず、最近の“ゲーム”の進展をみると、「上海協力機構(SCO)」の動きに見られるように、米国を排除した中・ロ・中央アジアとその周辺国(オブザーバー国:インド、パキスタン、イラン、モンゴル)の連帯が見られる。

注:アメリカの世界戦略基盤としてとらえたとともに、イスラエルからカスピ海を通り北朝鮮を結ぶ線と紅海から韓国へと至る弧の間、つまり東欧から中東、インド、東アジア(特に中国、北朝鮮)にかけての地域が近年、テロの温床となり、米軍基地も少ない地帯であることから、「不安定の弧(arc of instability)」と名付け、米軍による関与の強化を明示している。2001年、アメリカにおいて4年に1度行われる米国防見直し(QDR:Quadrennial Defense Review)ではアメリカは不安定の弧について次のような見解が示された。①大規模な軍事衝突が起こりやすい。②力を伸ばす大国と衰退する大国が混在する。③豊富な資源をもつ軍事的な競争相手が出現する可能性がある。アメリカの基地や中継施設の密度が他の地域とくらべ低い地帯。(出典:フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』)

これは、著書の中で覇権国としての米国が陰にはいる恐れを示唆したブレジンスキーの懸念が顕在化したものである。そして、今後、“ゲーム”の推移は一つには石油生産の過半を占めるOPEC諸国をいずれが取り込むかに懸かっている。すなわち、日本を含む「欧米先進国グループ」対「上海協力機構（SCO）」に代表される新興諸国グループのゲームに変わる様相が見られる。

しかし、それらのいずれにも入ることなく、民族の伝統と宗教を守る中に石油文明を超える永遠の価値を見出そうと試みるグループがいる。彼らは、金と物の価値に重点をおく資本主義（個人消費主義）追求に傾く前者の諸国に異を唱え、人、社会、環境、文化、宗教の価値に重点をおくポスト資本主義（基盤構築主義）を主張する国やグループの立場である。（ポスト資本主義については、若林宏明、企業の社会的責任—新しい経営スタイルの理論的課題と諸概念_、流通情報大学流通情報学部紀要 VOL.8, NO.2, 119-158. (March 2004.) 参照のこと。）

人類史において石油文明がいずれ一瞬の幻に過ぎないものである以上、今、それを超越する構想の出現が必要であることは自明である。一体、われわれがこの課題の解決に寄与できるのかと問われるところである。

XII. 結言

筆者のみならず、多くの識者が過去5年にわたり、指摘してきた通り、現在、既に世界における石油生産の「ピーク」が到来し、石油価格は高止まりする傾向にあると考えられる。事実、石油製品である交通機関燃料費や原材料費の値上がりが続いている。日本として安易にその傾向に追随し、単純な利権獲得競争に参加するのみの政策は好ましくはない。このままでは、いずれ国内的に格差の増大、犯罪の増加が顕著になり、国際的にはテロ戦争の拡散・拡大への道に自分自身も投ずる運命に通ずる。いずれにしても、殆どの資本が軍事安全保障と警察力的秩序の維持に振り向けられ、人々の生きがいを支える福祉に廻されることなく浪費されてしまうであろう。このような問題を解決するに資する新しい政治と経済学の蘇生につながる新しいコンセプト（哲学）の提案が望まれるところである。

以上

附録1. エネルギー獲得へ挑戦する中国 (Asia Times, 05年12月21日)

(出典, William Engdahl, <http://atimes.com/atimes/China/GL21Ad01.html>. 尚, (注)を参照のこと。)

05年12月15日, 「中国国有石油企業 (China National Petroleum Corp : CNPC) がカザフから隣国中国北西部に向かう石油パイプラインの操業を開始した。当パイプライン操業により, 米国の支持を受けて, 半年前の05年夏に華々しく開設されたBTC (Baku-Tbilisi-Ceyhan) 石油パイプライン (若林05, 132. 参照のこと。) の地政学的価値が低下した。(本文中図2 参照のこと。) 06年5月25日カザフの石油がこの新設パイプラインを通過して, はじめて中国に入った。26日未明, 新華社はこれを「歴史的な快挙」と速報した。(朝日, 06/6/4)

なお, このカザフー中国パイプラインは2010年を目途に年あたり供給量2,000万トン (日糧40万バレル) に拡大する計画である。これにより, 中国は長期安定的に原油を供給するルートを確認し, カザフはロシア経由を避けるルートを多様化させ, 自立性を高めた。今回完成分はカザフ内陸部のアタスから, 中国・新疆ウイグル自治区の阿拉山口 (アランシャコウ) までの全長962キロメートルで, 04年9月に着工し, 1年強で完工した。当面は日糧20万バレルでCNPCが04年10月に買収したペトロカザフがもつクルコム油田やロシア・西シベリアからの石油を中国へ送る。(NIKKEI NET: 中国ビジネス特集, 05/12/15)

中央アジアにおける原油・天然ガスの支配と大西洋から中国沿岸までの全ユーラシアにおける地政学的“チェスゲーム”の全貌は最近の展開をみると鮮明である。

ユーラシアでの動向として, 地政学的に言って明確にエネルギー分野での米国支配から自立を目指すカザフー中国石油パイプラインの持つ意義は大きい。たとえば, パイプラインへのカザフ石油の供給が不足する場合は, 中国政府はそれを補填供給するようロシア企業に依頼済みであると言われる。

注: この論文の論調には若干要注意である。まず, カスピ海石油の埋蔵量上問題である。当初3,000億バレルと評価されたが, 今では全地域で400億バレルと再評価されている。しかも, 全て硫黄分の多い低質重油である。先細る北海油田のブレントライト (Brent Light) は, はるかに硫黄分の少ない上質重油である。アスファルト製造を除いて, 硫黄分の多い重油は基本的に米国や西洋の精製所には不用で役に立たない。いずれにせよエクソンモービル (ExxonMobil) 社とシェブテクス (ChevTex) 社はすでに撤退し, 権利をほとんど売却した。スタットオイル (Statoil) 社も撤退した。世界は, 現在, 日糧84-85 (百万バレル) を消費している。とはいえ, 米国の存在感は世界中で低下しているが, この地域でも明瞭に下降傾向にある。(当出典中のMichael C. Ruppertのコメント)

供給容量20万バレル/日に及ぶ新しいパイプラインの石油の半分は、沿線のカザフ油田からの生産が不十分であるため、さしあたり、ロシア由来となるであろう。(05年11月30日北京でのカザフのエネルギー副大臣イサイエフ (Musabek Isayev)) これは、中国－カザフ－ロシア3国間の親密なエネルギー協力関係を意味し、ワシントンにとっては憂慮すべき事態に違いない。

以上、ユーラシア・中央アジアにおける06年時点の動向よりすると、米国がユーラシアにおいて戦略的影響力の全てを失い、世界の覇権国として一極独裁を目指す米国の地位を揺るがす恐れがある。したがって、カザフにみられる国際政治の展開は、ワシントンにとってイラン戦争開戦に向けてなり響くドラム以上の深刻な意味を持っている。

中国の新パイプラインの距離は962キロメートルであり、中国にとってアクセス可能な、世界で最大の埋蔵量油田のある北部カスピ海のカシャガン (Kashagan) まで、3分の1の距離 (300キロメートル余) を残すのみである (本文、図2参照のこと)。カシャガン油田は、過去数十年で最大の新規発見油田であり、北海油田の規模を越える。これは、米国が最近、強い関心を持って、中央アジア地域の体制変更・民主化を支持していることは由なしとしない。

今後10年間、カザフは他の内陸国に新しい輸送ルートの探索を促しつつ、石油生産を約3倍に増量する計画である。その背景に、カザフがパイプラインのロシア通過を避けることにより、過度のロシア依存を回避する政策の一環として、05年、主要市場の一つに中国を選んだ理由である。

信頼性の高い評価によると、カザフは少なくとも350億バレルの確定石油埋蔵量 (これは北海油田の2倍であり、好くすると約3倍) を保有する (05年11月18日ロンドンで公表されたカザフ国レポート)。イタリアAGIP社 (カシャガン石油資本連合代表) の行なった最近の穿孔により、テンギス (Tengiz) 南西のカザフ沖の大油田に巨大な油層が存在することが確認された。(ドイツの石油技術者の個人的報告による。)

ナザルバイエフ (Nursultan Nazarbayev) 大統領率いるカザフ政府の計画では、2015年までに、陸上・洋上を合わせ、全地域から日産360万バレル生産予定である。旧ソ連共和国の石油生産の中で、カザフはカスピ海西岸のアゼルバイジャンに比べ、はるかに大規模で、05年平均日産量約130万バレルにおよび、これはロシアに次ぐ規模である。

新設された「カザフ－中国パイプライン」は地政戦略において北京が得た一大成果

であったことは疑いない。開所式にはZhang Guobao (National Development and Reform Commission会長, 中国の最高経済計画委員会副委員長) が出席した。CNPCはカザフに1997年以来26億ドル以上の投資をしている。

戦略的成果を収めた北京

05年10月、中国が41.8億ドル相当のペトロカザフ (PetroKazakhstan) 社の買収を終え、北京は新たに地政戦略的成果を獲得した。これは、中国の企図したユニocal (Unocal) 社買収妨害に対するワシントンに対する復讐とも言える。米国の国際石油資本は、カシャガンの洋上油井発見後、カザフ石油の掌握に払った特段の努力にもかかわらず、すべて失敗に帰した。エクソンモービル (Exxon Mobil) 社は、カザフの石油産業に参入権を得るために、カザフ当局の贈収賄に関わった。しかし、エクソンモービル社の上級幹部はカザフ贈収賄に関わる脱税罪でニューヨークで逮捕、拘留された。

カザフ大統領ナザルバイエフ (Nazarbayev) とロシアのプーチン (Vladimir Putin) 大統領との関係は悪くはない。カザフが旧ソ連共和国であった時、彼は、共産党の書記長を務めた。しかし、今では、モスクワから一定の距離をおきつつ、取引する「ずるいキツネ (sly fox)」と見られている。

05年10月、ロシアのルクオイル (Lukoil) 社はカザフの民営石油会社ペトロカザフ社買収の試みに失敗した。ワシントンが主要同盟国になってくれると見ると、ナザルバイエフ大統領が十年前とは立場を変え、大幅な地政学的戦略転向を示したからである。当時、ライス (Condoleezza Rice: 現米国国務長官) の会社、シェブロン社がカザフ・テンギス油田における石油生産を請負い経営者になった。当時はまだソビエト連邦解体の直後であり、カザフにおける米国の石油産業の参入権確保は、クリントン政権時代の政治的優先案件であった。

「シェブロン-テンギスシェヴォイル (Chevron-Tengizchevoil) 資本連合」は1993年「カスピ海パイプライン資本連合 (Caspian Pipeline Consortium/CPC)」を形成した。数年に及ぶカザフ政権との交渉の末、シェブロンはかろうじてカスピ海の北東岸のテンギスからロシアの港、黒海のノヴォロシースク (Novorossiysk) までパイプラインを建設した。しかし、長年に及ぶカザフ政権の圧力に耐えかね、シェブロンやオマーン石油会社 (Oman Oil Co.) のみならず、CPCの大部分のメンバー企業はCPCラインの拡張計画を断念した。^(注)

注：この背景にはカスピ海原油埋蔵量の下向修正と低品質性があると考えられる。(若林05, 131-132, 並びに、本稿P.113の注参照のこと。)

10年の時が経ち、カザフ油層全体の生産が先細りしている中であって、カシヤガン油井における最近の穿孔結果を確認したナザルバイエフは、05年、北京に鞍替えをすることにより、政治的な勢力均衡を図ったことになる。

05年10月、ナザルバイエフはペトロカザフ社買収権をCNPCが獲得したと発表した。今後の関心事は、05年12月4日、ナザルバイエフが過去14年に及ぶ支配の延長を決める再選に勝利した以上、ワシントンがナザルバイエフの「人権侵害」をどの程度問題にするかに焦点が移った。

反体制候補者ツヤクバイ（Zharmakhan Tuyakbai）と所属する「正義カザフ（For a Just Kazakhstan）党」によりウクライナ型「オレンジ革命」が勃発した。しかし、彼の得票は6.6%（第2位）に過ぎなかった（彼は不正があったと主張した）。また、ワシントンと米国メディアは沈黙したままであった。ライス長官は、中央アジアで凋落の一途をたどる米国の覇権を支えるため、05年10月10-13日の間、現地に赴き、ツヤクバイとの直接会合を持った。彼に対する評価は、将来に期待が残るものの、今は試練を受ける過程にあり、明らかに未熟であるとされている。

戦略的敗北をたどるワシントン

ユーラシアにおいてワシントンがとった中国/ロシア包囲戦略が敗北に帰した数ヵ月後、ウズベキスタンの独裁大統領カリモフ（Islam Karimov）がウズベキスタン南東のカルシーカーナード空軍基地（Karshi-Khanabad：2001年9月11日以降設置されたワシントンのユーラシアでの“ゲーム”戦略地点）の使用権拒否通告をワシントンに送った。

去る05年5月アンジャン（Andijan）で発生したカリモフ政権のイスラム原理主義者虐殺に対する米国の厳しい抗議以来、ワシントンとカリモフの関係は悪化していた。戦闘的ともいえるカリモフが基地使用権拒否決定の判断を下すに際し、05年3月、隣国キリギスタン（Kyrgystan）での「チューリップ革命」（アカイエフ（Askar Akayev）大統領が打倒され、7月選挙で米国の支援を受けた大統領代行バキエフ（Kurmanbek Bakiev）が当選した）の影響を受けたことは明白である。

05年7月29日、カリモフは、06年1月の撤退日までに、完全に空軍基地から米国を立ち退かせると発表した。05年10月、米国の上院は、ウズベキスタンに対する報復として過去の基地使用料2,300万ドルの不払いを可決した。モスクワと北京は双方共立ちすくみ、動きの取れぬ状態になった。この地域の地図（本文図1、図2を参照のこと。）を見れば、その理由が分かりやすい。ウズベキスタンは中央アジアとロシア・中国・カ

ザフの経路を定めるパイプラインが戦略的に米国のような外国勢力に支配されることを阻止しようとした。これを受けて、2004年10月、モスクワは軍隊を首都ドゥシャンベ(Dushanbe)に(隣国タジキスタンにも)配置する内容の長期の軍事基地協定を締結した。これはまさに、ワシントンが支援する「色彩革命 (Color Revolution)」の拡散阻止を目指すロシアの動きであった。

最近のウズベキスタンにおける米国の敗北をみると、ユーラシアの戦略地図がモスクワの利益に沿い修正されつつあると言える。ウズベキスタンは今、事実上、中央アジアでロシアの主要同盟国である。

将来、ユーラシアにおけるワシントンの立場とカザフとの関係が、突如、高レベル優先事項となった。ブッシュ政権が、少なくとも地域の米国勢力がより強化されるまで、カザフで本格的な「オレンジ革命」を試みるに機が熟していないと判断したことは明白である。05年10月のライス長官訪問は米国の勢力強化が目的であった。

しかし、今、北京と協同してワシントン支配の相殺に向けて競おうとするナザルバイエフが地政戦略の大幅変更に踏み切った結果、事態は大きく流動化し始めた。1年前、中国は、英国ガス社 (British Gas) から売却に積極的であったカシャガン資本連合のシェア16%を買い取ろうとしたが、その取引は、米国の資本連合メンバーであるエクソンモビル社 (上述の贈収賄罪により有罪) によって妨害を受けた。今、中国はカザフ石油の (西側ではなく) 東側に向かう中国ルートの開設に成功した。

これは、ワシントンの支援を受けたBTCパイプラインの将来に対し、少なからぬ戦略的影響がある。BTCは、ブリティッシュ・ペトロリアム (BP) 社が先導するカスピ海石油資本連合 (Caspian Oil Consortium) によって建設された。そして、カスピ海石油輸送としては割高であり、かつ脆弱な輸送ルートであるにもかかわらず、クリントンとブッシュ両政権により支持されたのである。

ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) がロシアを迂回するBTCルートを支持するワシントンロビイストの代表格であった。BTCルート (図2ルート#4参照のこと。) はバクー石油はもとより、カザフ石油の大部分を占めるテンギス/カシャガン洋上油田からの石油積み出しを目途に建設が着手されたと言われている。

壮大な中国のエネルギー戦略

05年12月の中国-カザフパイプライン開設は豊富なカザフ石油を可能な限り手中に収

めようとする中国にとっては大計画の発端に過ぎない。

中国の計画は、ソ連製と中国製のパイプラインを再結合することにより、流れの一部を逆転させ、カシャガンを含むカザフのカスピ海盆から広がる西部/中央部の豊富な石油地帯を通り、究極的に中国につながる輸出回廊を建造し、強化することである。この大プロジェクトが完成すれば、現在のペルシア湾諸国やスーダンからの石油供給輸送の場合に見られる米国の航空母艦の戦闘機群に脅かされることなく、中国は初めて輸入石油源の安定供給を確保できる。

新しいパイプライン開設時、中国はカザフからわずか2.5万バーレル/日を輸入していたに過ぎない。しかし、輸出回廊のカザフ中央部ケンキヤク（Kenkiyak）と東部のクムコル（Kumkol）間のパイプライン（最終フェーズ）が完成すれば、05年12月15日運転開始した部分がカスピ海近傍の基盤施設とつながり、日糧100万バーレルに相当する。それは、中国の原油需要の約15%に相当する。

中国は、それを經由して数多くのカザフ油田（この数年間に獲得）で生産される原油を自国へ輸送するつもりである。これらの原油は、現在は西側またはロシア経由で北方に送られている石油である。

共産党独裁を堅持する北京

北京は、ワシントンに支援させられた一連の中央アジアを横断する体制変化、すなわちグルジア（Georgia）からウクライナ（Ukraine）に至る「色彩（color）革命」、さらに05年末にはキルギスタン（Kyrgystan）を対象に調査・研究を行なった。北京が、長期のエネルギー確保に戦略的影響のある地域のみならず、中国国内で同様の動きを見せる非政府組織活動の芽を摘み、未然に革命を防ぐことを決意したことは疑う余地がない。

去る05年7月に起こったキルギスタンの「チューリップ」革命は、北京に対し警告となった。中国のパイプライン（カザフ、トルクメニスタン、イラン、ロシアに接続する）がウクライナなど新しい親北大西洋条約機構（NATO）諸国と潜在的な石油資源国より脅威を受ける恐れがあることは明らかである。これが警告となって、05年下旬の数ヶ月、ウズベキスタン（カリモフ大統領）と北京の間の緩い連帯ができ、モスクワと連帯するベラルーシのルカシェンコ（Yuri Lukashenko）大統領と中国との会談が実現した。

ワシントンD.C.の定期刊行物「外交政策（Foreign Policy）」は05年10月版で短い論考を載せた。以下はこの論文の引用である。注意深く読む必要があるものの、中国の一面

を示すものとして参考になると考えられるので紹介する。

色彩（共産党の赤色）基準を守る中国の厳しい取締り

(China's Color-Coded Crackdown, Foreign Policy, October, 2005, Washington D.C.)

旧ソ連の崩壊後、中国権力の中枢では旧ソ連時代から続いた権威主義体制が低下し、大衆暴動の発生の可能性という不快な妖怪が再現した。香港の非検閲自由雑誌によれば、中国の胡錦濤主席の報告書「人民戦争を無血で戦う (Fighting the People's War Without Gunsmoke)」は、中国共産党による「反革命」抑制の指導書である。党内で流布されたこの報告書は、中国での「色彩革命」発生の未然防止を意図する一連の施策の概説である。

最近見られる明白な徴候は、中国の非政府組織 (NGOs) の厳しい取締りである。北京の見方では、最近の中央アジアの体制変化の背後では、国際機関、なかでも支援NGOs組織が、ワシントンの“黒い手 (Black Hands)”の役割を果たしている。共産党広報部門の隔週出版誌の最近号では、ワシントンの「世界的民主化のための年間予算は10億ドルである」と報道し、NGOとしては、「国際共和主義研究所 (International Republican Institute)」、「民主主義のための愛国基金 (National Endowment for Democracy : NED)」、「米国平和研究所 (US Institute of Peace)」などがあり、地域住民を洗脳し反体制を訓練する組織として「自由な社会研究所 (Open Society Institute)」があるとしている。

05年8月下旬、人権のためのUN高等弁務官の訪問を控え、中国警察は急遽「権限付与と人権団体 (Empowerment and Rights Institute)」(上記NEDが支持する人権グループ)の事務所に立ち入り調査をした。当初、05年以内に、より多くの自由をNGOsに供与する新規則の制定が予定されたが、取りやめとなった。「内務省 (Ministry of Civil Affairs)」は、NGOの登録処理を中止し、団体活動の多くをさしたる混乱なく凍結した。NGOsを取り締まる専門の政府機関としては通常の警察の他に、国家安全保障機関としての「中国秘密警察 (China's secret police)」がある。

これらは地域のNGOsの調査活動を開始した。これに関連する逮捕や拘留は報告されなかったものの、国際的NGOsで働く上級の中国人の一部は、当局の“事情聴取 (private talks)”のために呼び出された。一部のNGO事務所には、内密に外国人スタッフと組織に関する情報を摘発するために、私服担当者を送り込んだ。中でも環境保護団体を対象に、大規模な政府調査がされた。その理由としては、多分、彼らが物議を醸す問題、たとえば遺伝子組み換え食品と莫大な経費がかかるダムプロ

ジェクトをテーマとして公開討論を開催し、当局を刺激することである。一方、現在、政府に登録を済ませた緑のグループはわずか10%に止まっている。

一方、北京は、中国でのNGOsの活動に関する研究を複数の省立社会科学研究所の研究員に委託した。住所録をはじめ便利な研究ツールとしてNGOの出版物が、最近数ヶ月間大幅に売上げを増したことを受けて、色彩革命が芽を吹く初期段階の経過の研究のため、専門家が中央アジアに派遣された。05年5月19日「政治局（politburo）」会合に出席していた「中国社会科学院（Chinese Academy of Social Sciences: 外国の研究資金受け入れの評判が良い）」の事務当局は、“2000年代におけるイデオロギー分野での深刻かつ複雑な注意”の必要性を理解した。すなわち、研究者たちにとっては政治的含意に対する注意が必要になった。

一連の「色彩革命」が中央アジアで吹き荒れている限り（例えばベラルーシで）、中国政府は、警戒レベルを“高”に点灯し続けるであろう。国内にあるNGO集団に対する北京の動きは、国外にほとんど知られていない。国際社会が自由で民主主義的な中国を必要とするならば、中国の自由な団体活動の保証と成長に、より多くの注意を払うべきである。さもないと、中国は、相変わらず赤い日傘の下の運命にあるであろう。

北京-テヘラン-モスクワ枢軸

04年末、北京はテヘランとの間の巨大なイラン・中国間経済協力合意の一部として、中国としては最大のOPEC取引である700億ドルのエネルギー協定に署名した。中国の国有企業シノペック（Sinopec）社はイランの巨大なヤダバラン（Yadavaran）油田を開発し、30年間2億5,000万トンのLNGを買うことに同意した。その合意には、シノペック社がパイプラインを含むガス産業の建設ならびに関連の石油化学製品と巨大なヤダバランのガス田の包括的開発を含んでいる。さらに、中国の国営の軍事建築会社、ノリンコ（NORINCO）社によるテヘラン地下鉄の地下空間の拡大工事も含まれている。

イラン・中国間の戦略的エネルギー協力の第2期計画にはイランからカスピ海までの石油輸送パイプライン約386キロメートルの建設を含んでおり、これはさらに、中国・カザフパイプラインへ（図2ルート#6と#7を参照のこと。）と接続する。

「テヘランは中国がイランで最大の石油輸入国となり、日本に取って代ってくれることを期待する。イランはロシアについて、天然ガスの世界の第2の規模の確定埋蔵量を保有している。したがって、イランは中国、日本、ロシア、欧州連合（EU）はもとよ

り、ワシントンにとっても、戦略的に極めて重要な位置にある国である。」(イラン石油相、取引の調印にあたり)

イランは中国の石油の約14%を供給する。ロシアのみならず中国は、1990年代末以来核技術をテヘランに供給する取引を行なっている。1997年に、ワシントンよりの圧力により、北京は、名目上核関連の出荷をイランに停止することに同意した。しかし、イランとの関係が中国のエネルギー確保に戦略的に重要であることを考えると、この潮流が続いていることは間違いない。

「国連安全保障理事会 (UN Security Council)」に拒否権をもつ中国は、イランの核開発問題が「国際原子力機関 (IAEA)」により処理されるべきだと主張し続けている。05年ノーベル平和賞受賞者エルバラダイ (Mohamed El Baradei) IAEA長官は、かつてのイラクや現在のイランで核爆弾保有能力の証拠不在を世界へ向けて宣言したかどで、ワシントンのタカ派の反感を買うところとなった。

2003年当時、中国が石油開発に対する最大の利権国であったイラクへのブッシュ政権の参戦を始めとして、ユノカル買収などエネルギー自立を目指す中国に対する障害になった。次なる米国の妨害を前提にすると、現在、石油とガス供給を長期に確保するにあたり北京がとっている特段の施策は驚くに値しない。

エネルギーは、中国経済成長のアキレス腱であり、弱点である。北京は、あまりにもよくそのことを自覚している。ワシントンもまた然りである。イランに対する軍事行動をワシントンが決定するならば、イラクの場合に比べ、はるかに多くの利害関係国を紛争に引きずり込む恐れがある。

附録2. 中国と北朝鮮が海洋石油開発に同意 (Forbes, 05.12.25.)

(出典: <http://www.forbes.com/business/feeds/afx/05/12/25/afx2413932.html>)^(注)

北京 (AFX) - 中国の国有メディアの報道によると、05年12月25日中国と北朝鮮が共同で海上での海洋石油資源を開発するための協定に調印署名した。中国の副首相、曾培炎 (Zeng Peiyan) は北朝鮮の副首相、盧斗哲 (Ro Tu Chol) が4日間に及ぶ北京訪問の

注: “狼のにおい (Wolf scent)” ともいえる食欲さをアジアの大陸棚に置き、日本の権利を侵害する中国の極めて素早い動きは日本に対する強い圧力である。北朝鮮民衆が餓死/凍死状態にあるということは全世界が知っている。この記事の新しい中国-北朝鮮 (Sino-PRK) 石油探査の場所がどこであるかに依って、日本にとっては、深刻な脅威となるであろう。そして、既に高まる北アジアの緊張が高騰することは確実である。— (当出典中のMichael C. Ruppertのコメント)

機に契約に署名した。(新華社)

北朝鮮が石油採掘を予定する時点と場所について記事は詳細を述べていないものの、曾副首相によれば、2005年の両国の関係は、朝鮮半島における核問題のみならず、経済協力と貿易分野で進展が見られた。

中国は、6者会談(米国、ロシア、日本、北朝鮮、韓国)の主催国である。05年末より06年にかけて、会談は中止状態であるが、貧困に窮し、国際的に孤立状態の北朝鮮に核保有の野望を断念すべく説得することを意図している。(北朝鮮に受け入れの余地は少ない。)

附録3. 揺れる世界—中露台頭, エネルギー争奪過熱—(「朝日」, 06年6月4日, 朝刊)

ユーラシア大陸の内陸湖, カスピ海の東側にあるカザフスタン。その首都アスタナは異形のパビリオンが立ち並ぶ博覧会場のようだ。97年の遷都を記念する高さ97mのタワー「生命の木」を取り囲み, 巨大な卵を模した図書館, 尖塔を頂く金色の高層ビルが並ぶ。目を見張る急成長はカスピ海周辺の石油, ガス資源の賜物だ。

5月20日, ナザルバエフ大統領はプーチン・ロシア大統領との会談で, ロシア向けガス価格を従来の2-3倍に引き上げることを認めさせた。「ロシアと関係が切れても, 石油, ガス売る先はある」首脳会談前のエネルギー担当相会談で, ガザフ側は大国ロシアを相手にこう^{たんか}啖呵を切った。

ロシアは世界の石油生産の12%, 天然ガス生産の22%を占める“資源大国”だが, 3分の2は国内の消費に回ってしまう。欧州向けの輸出で外貨を稼ぐには, 旧ソ連諸国から石油天然ガスを安く買い付け, 輸出量を確保する必要がある。

ロシアの足元を見たカザフが交渉でちらつかせたのは, 中国カードだった。90年代前半に石油輸入国に転じた中国は, 03年には日本を上回る世界第2の消費国となった。

胡錦濤主席ら首脳が中東, アフリカに飛び, エネルギー確保に動く。中央アジアから中国への陸ルートはマラッカ海峡を通る海上ルートに比べ安定度が高い。カスピ海と中国を結ぶ陸上の要衝がカザフだ。ロシア・カザフ首脳会談から5日後, カザフの石油が初めて新設パイプラインを通して中国に入った。北京時間で26日未明, 中国の通信社,

新華社は「歴史的な快挙」と速報した。

エネルギー供給をめぐるロシアの覇権を好まない米国もゲームに加わった。5月初め、カザフを訪問したチェイニー副大統領は、90年以来続くナザルバエフ氏の強権体制には目をつぶり、「この15年間の成果に敬意を抱いている」と持ち上げた。カスピ海沿岸の石油のほとんどは従来、ロシア領に敷設されたパイプラインで黒海に運ばれ、地中海に向かったルートの首根っこがロシアに抑さえられていた。米国の狙いは、石油をロシア領土を通さずに、カスピ海－アゼルバイジャン－トルコを経て地中海へと運び出すことだ。ロシアの影響力を弱めるもくろみは、ほかでも動いている。カスピ海の西岸、アゼルバイジャンの首都バクー沖では、英国系メジャーを中心とした国際企業連合が旧ソ連になかった高度な技術を使って石油開発を進めている。

さらに西に約1千km離れた地中海に面するトルコの港町ジェイハン。カスピ海と地中海を結んだバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）パイプライン（本文図2ルート#4参照のこと。）が完成し、06年4月末、タンカーへの積み込み作業が始まった。米国はカザフの石油もBTCにつなげようと後押しする。

ロシアも手をこまねいていない。15日に上海で開かれる中央アジア諸国を含めた上海協力機構首脳会議に、ロシアと中国一は核開発問題で米国と対立するイランのアフマディネジャド大統領を招く。イラン封じ込めを図る米国を牽制し、米国抜きで中東から中央アジアの協力態勢の確立を探ろうとしている。

附録4. 日本も中央アジアでの“ゲーム”で一役はたせるか（「読売」、06年6月7日、朝刊）

米中露が、今、最も活発にパワーゲームを繰り広げている地域が中央アジアだ。石油などのエネルギー資源が豊富である上に、政治的に不安定で、安全保障上も重要な地域だからだ。その国々の外相を一堂に招いた日・中央アジア外相会合が東京で開かれた。調印された行動計画には、エネルギーなど各分野ごとの支援策を盛り込んだ。中央アジア諸国は石油、天然ガスなどの資源が豊富だが、いずれも内陸国のため、輸送ルートはロシアや中国を頼らざるを得ない。輸送ルートを分散化すれば、中露への依存体質を弱めることができる。

こうした考えから、米国は最近、「TAPI（Turkmenistan-Afghanistan-Pakistan-India）天然ガスパイプライン構想」に力を注いでいる。トルクメニスタンの天然ガスを、アフ

ガニスタン、パキスタンを経由してインドまで運ぶ「南方ルート」（本文図2，ルート#6）だ。だが、政情が不安定な地域を通過するだけに、具体化は遅れている。日本が今回、アフガニスタンの外相をゲストで招いたのは、米国同様に南方ルートの開発を進める狙いからだ。具体的には、中央アジアとアフガニスタンを結ぶ道路網の整備だ。日本はアフガニスタンで環状道路の復旧に協力し、パキスタンでは高速道路の建設を支援している。これらの道路網が一つにつながれば、中央アジアからインド洋に至る人や物の“大動脈”が完成する。TAPI構想の推進にも当然、好材料となる。南方ルートの道路やパイプラインによる資源の輸送が容易になれば、「中央アジアの経済的、政治的自立につながる」と麻生外相は指摘する。

この「自立」を促す裏には、中露と中央アジア諸国が参加する上海協力機構の動向がある。同機構は05年、ウズベキスタンの米軍基地を撤収に追い込み、06年はロシアで合同軍事演習を計画するなど、安全保障面でも結びつきを強めている。中央アジアは旧ソ連領で、ロシアの影響力がもともと強い。同じ“大陸国家”の中国も加わって、米国と対峙する多極化戦略を進めれば、世界有数の資源埋蔵地帯だけに影響は甚大だ。資源小国の日本にとっても、無関心ではいられない。米国と歩調を合わせ、地域の透明性、開放性を促す方向で支援を強めるべきだ。インフラ整備などに政府開発援助（ODA）を有効に使えば、十分に役割を果たせるだろう。

米中露の動きは、19世紀末から20世紀初頭の英露の覇権争いにたとえて“21世紀のグレートゲーム”と呼ばれる。日本も戦略的外交を進める必要がある。

附録5. 「上海協力機構」米を牽制する求心力に一複雑な利害関係衝突もー（「朝日」，06年6月9日，朝刊）

中国、ロシアと中央アジア6カ国でつくる上海協力機構（SCO）が06年6月15日、創設5周年の首脳会議を上海で開く。組織は、当初の国境策定や信頼醸成から対テロ協調や合同軍事演習へと目的を拡大。米国が“テロ支援国家”と名指しするイランなどもオブザーバーとして加わり、“米国の一極支配”を牽制する枠組みとしての存在感をにわかに高めている。

06年5月16日、中国の李肇星、ロシアのラブロ両外相がSCO外相会議にあわせ、一本の老朽化した中露国境のアルゲン川の橋を共同で建て替える協定に署名した。中ロ両国は04年武力衝突の舞台ともなってきた4千キロにおよぶ国境画定問題の決着を宣言した。その象徴ともいえる橋の建設合意をSCOの会議に合わせたのは、両国を中心とした地域

の安定ぶりを内外に示す狙いからと見られる。もとは緩やかな枠組に過ぎなかったSCOが注目を集めるようになったのは米一極支配に異を唱える姿勢を強めはじめたからだ。（米国など）反テロ連合国によるSCO加盟国の利用を終える時期を決める必要があるとして昨年、カザフの首都アスタナでの首脳会議後、共同声明で、中央アジアにある米軍基地に事実上の撤退を求めた。

01年9月の同時多発テロ後、米国はウズベキスタンとキルギスに軍事基地を置き、地域での存在感を強めた。しかし05年5月にウズベキスタンで起きた反政府デモ鎮圧事件に対しブッシュ政権は市民数百人を治安部隊が殺害したとして激しく非難。一方、SCO加盟国は“鎮圧は妥当”とし、ウズベキスタン政府に理解を示した。

米国はグルジアやウクライナで親欧米政権を生んだ反政府運動を中央アジアに持ち込もうとしているのではないか。ソ連崩壊後も強権的体制が続く中央アジアの加盟国には、そんな警戒感が共通する。中央アジアに米国の軍事的な足場が固定化されることを嫌う中露の思惑が重なり、米軍撤退要求につながった。首脳会議後の05年8月には、中露両国が初の本格的な合同軍事演習を実施。他のSCO加盟国の国防相が招かれたが、日米両国などの視察はかなわなかった。

SCOは今年の外相会議や国防相会議で、来年再び合同軍事演習を行うことや、相互選挙監視団を創設する方向で合意した。「いかなる第三国も対象としない戦略的な協力関係」（中国の劉建超報道局長）と強調するものの、米国中心の世界秩序に対する反発が求心力を高め、具体的な取り組みが着実に進む。

ただ、“反米一色”には染まり得ない。加盟各国はそれぞれ米国と複雑な利害関係で結ばれ、加盟国同士の利害衝突も少なくないからだ。カザフは豊富な石油・ガス資源の新たな輸出先を欧米に求め、ロシアとは緊張関係にある。中露両国はともに、米国との協調関係を崩したくない。ロシアの独立国家共同体（CIS）研究所のジャリヒン副所長は「冷戦後、世界は米国が良き指導者となることを期待したが、ならず者として振る舞った」とSCOの団結の必要性を強調する。

一方でモスクワ・カーネギー研究所のマラシエンコ氏は「“第2の冷戦”シナリオは非現実的だ。SCOは地域の強国となっていく中国が、周辺国との利害を調整する枠組みとして発展していくだろう」と指摘する。

基地撤退要求米国は不快感

「反テロを掲げる機関が、テロ国家の最たるものと言えるイランを取り込もうとするのは変だ」ラムズフェルド米国防長官は06年6月3日の講演でイラン大統領（アフマディネジャド）の招待、米軍基地の撤退要求を突きつけるSCOに不快感をあらわにした。米国にとって中央アジアは安全保障、エネルギー、政治経済体制などの改革という3点で重要な意味を持つ。テロとの戦いではアフガニスタンへの後方支援の拠点として中央アジアの基地が不可欠だ。

中露の影響力増大に対し、米政府が力を入れるのが、中央アジアから南アジアを経由してインド洋に出るルートを確立することだ。石油やガスなど豊富な資源の輸出先が広がれば、中ロへの過度の依存が避けられる。米国国務省当局者は「中央アジアは選択肢を持つべきだ。パイプラインすべてがロシア経由というのは好ましくない」と語る。

高官の交流も活発だ。チェイニー副大統領は06年5月米国副大統領として13年ぶりにカザフを訪問。ライス国務長官も05年10月カザフやキルギスを訪れた。

附録6. 「上海協力機構」首脳共同宣言一米の一極支配暗に批判—（「朝日」、06年6月16日、朝刊）

中国、ロシア両国と中央アジア4カ国で作る上海協力機構（SCO）の創設5周年を記念する首脳会議は15日、対テロや経済分野での協力をうたった共同宣言を採択した。「政治・社会体制や価値観の違いが他国の内政に干渉する口実とされるべきではなく、社会発展のモデルは“輸出”できない」などとして、相互尊重や内政不干渉の重要性を強調。名指しは避けつつ、米国を強く牽制した。

会議には中国の胡錦濤国家主席、ロシアのプーチン大統領ら6カ国首脳のほか、オブザーバーなどとしてインド、パキスタン、イラン、モンゴル、アフガニスタンの5カ国代表が出席した。共同宣言には、米国の「一極支配」を暗に批判する文言が随所に盛り込まれた。

「ダブルスタンダード（二重基準）を認めず、論争は相互理解を基礎に解決されるべきだ。念頭にあるのは民主化だ。米国は中国や中央アジアの一部には強く求めながら、資源開発などで協力する国々には寛容ではないか…」そんな不満を示した表現だ。また、「加盟国の主権や領土の一体性を脅かすような形で領土を使用することを許さない」として、中央アジアの米軍基地存続にも間接的に異を唱えた。

首脳会議でも同様の発言が相次いだ。ウズベキスタンのカリモフ大統領は、深刻化するアフガニスタンの麻薬問題で「アフガンに駐留する連合軍が成果を上げていない」と指摘。イランのアフマディネジャド大統領も、「威張り散らす国々が干渉しないように、SCOが重要な役割を果たす」と語った。

共同宣言はまた、「上海精神」として、相互信頼や相互利益、相互尊重を合言葉に利益を分かち合う“ウイン・ウイン（お互いが勝者になる）”の関係を目指すと協調。胡錦濤主席は会議でSCOが「新たな歴史的な局面を迎えた」と語り、イスラム過激派など反政府勢力への共闘、地域の安全保障をめぐる協力などの幅広い役割を担うようになったことを手放しで評価した。もっとも、関係国の思惑も一様ではない、オブザーバーの中でも、パキスタンのムシヤラフ大統領は正式加盟への意欲を明言したが、インドは唯一、会議に首脳の派遣を見送った。3月の原子力合意で関係が決まった米国の意向に配慮したとの見方が支配的だ。

SCO側も、米国に正面から対抗する考えはない。共同宣言は米国の名指しを避け、イランの核問題にも言及しなかった。「SCOはいかなる第三者に対抗するものでもない」（中国の劉建超報道局長）、「NATO（北大西洋条約機構）に対抗する存在にはなり得ない」（ロシアのミロノフ上院議長）など、SCO警戒論を意識した発言も相次いでいる。

「イラン大統領包括案前向き」ロシア大統領

イランのアフマディネジャド大統領は06年6月15日、上海でロシアのプーチン大統領と会談した。モッタキ外相と中国の季肇星外相、さらに中露両国首脳もそれぞれ会談し、イランの核開発問題を話し合った米欧と中国、ロシアの6カ国が示した包括提案について、プーチン氏は「イランは前向きに反応している」と述べ、イランの包括案受け入れによる核交渉再開に期待を示した。15日夜に記者会見した中国外務省の劉建超報道局長は、中国とイランの外相会談に関連して「イランは包括提案を真剣に吟味しているが、さらに時間が必要だろう」と述べ、関係国に“忍耐”を求めた。中国の胡錦濤国家主席とプーチン大統領の会談では、イランの核問題を外交努力で解決することで一致したと語った。

附録7. 「上海協力機構」エネルギー協力も焦点―露大統領、新組織提唱―（「朝日」, 06年6月16日, 朝刊）

15日の上海協力機構（SCO）首脳会議では、ロシアのプーチン大統領が「SCOエネルギー

ギークラブ」の創設を提唱するなど、エネルギー分野の協力問題に焦点が当たった。ただ、中央アジアの石油・ガス資源を巡って米中露3国が綱引きを演ずるなど地域の利害関係は入り組んでおり、SCOが調整のための枠組みとして機能するかどうかは不透明だ。

プーチン大統領は15日午後、会議を総括して「SCOにはエネルギー協力の大きな可能性がある。資源開発、輸送設備の近代化などだ」と述べた。発言の背景には「エネルギー安全保障」を主要議題にすえる7月の主要国首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）の議論を有利に進めたいとの思惑がある。プーチン大統領は3月、中国の胡錦濤国家主席との会談で、ロシアから中国への石油・天然ガスパイプラインの建設を進めることで合意。ロシアはその直後から欧州向け石油・ガスの輸出量削減の可能性をほめかすなどして市場を揺さぶっている。豊富な石油・ガス資源が眠る中央アジアとの協力も、ロシアが有力なプレーヤーとして振る舞うために不可欠だ。

欧米が形作る世界秩序に対抗する色彩の濃いSCOの枠組みの中でエネルギー協力を「安全保障問題」の一環として位置づけたいというのが、ロシアの本音と見られる。

一方、イランのアフマディネジャド大統領も今回、エネルギー協力に関する閣僚級協議を自国で開く考えを表明した。

産油国と消費国の共存

首脳会議の席上、アフマディネジャド大統領は、米国に次ぐ世界第2位のエネルギー消費大国に成長した中国の関心をそそる言葉を使った。

長期的な経済成長にエネルギーの安定供給が欠かせない中国に、南西部ヤダバラン油田開発と長期の天然ガス供給で、成立すれば数百億ドルから一千億ドル規模となる大規模な契約の成立を迫る。

米国による経済制裁下で欧州や日本からの投資が低迷し、アフマディネジャド政権下の経済運営は苦しい。核問題で対米関係がさらに悪化したとしても、中国との関係を密にすることで危機は打開できる。対中関係強化の背後には、そうした判断があるとみられる。

附録8. 旧ソ連6国安保機構ウズベク復帰を承認—ロシアへの傾斜一段と— （「朝日」、06年6月24日、夕刊）

ロシアなど旧ソ連6カ国でつくる集団安全保障条約機構の首脳会議が06年6月23日、

ベラルーシの首都ミンスクで開かれ、99年に脱退したウズベキスタンの復帰を承認した。

同国は05年5月の東部アンディジャンでの反政府暴動を武力で鎮圧、その後に駐留米軍を撤退させるなど欧米との関係悪化を受け、ロシアへの傾斜を一段と深めた形だ。同条約は92年に調印され、これまではロシアをはじめベラルーシ、アルメニアと中央アジアのカザフスタン、キルギス、タジキスタンが機構の加盟国だった。加盟国に脅威が生じた場合の軍事面を含む共同支援や共通の国際テロ対策の実施などを目的にしている。

ウズベキスタンは06年1月、アルメニアを除いて同条約機構と加盟国が重なるユーラシア経済共同体にも加盟した。約2,660万人と中央アジア最大の人口を持つ地域大国であるウズベキスタンの両国際機構への参加は、主導的地位にあるロシアにとって大きな政治的得点となる。

一方、99年に集団安保条約機構から脱退したアゼルバイジャンと、親欧米路線を強めるウクライナ、グルジア、モルドバの旧ソ連4カ国はこれまでの4カ国の協力体「GUAM（Georgia, Ukraine, Azerbaijan, and Moldova）」を5月に「民主主義と発展のための国際機関」に格上げし、ロシア離れと北大西洋条約機構（NATO）などとの協力をさらに進める姿勢を鮮明にしている。